

公 務 災 害 の 現 況

～令和6年度認定分～

令和8年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

1 公務災害の認定状況

(1) 概要	1
(2) 職員区分別	2
(3) 傷病区分別	5
(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別	7
(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別	9
(6) 団体区分別	11

2 公務上死亡災害の認定状況

(1) 概要	16
(2) 団体区分別	17
(3) 職員区分別	18
(4) 年齢階層別	19
(5) 事故の型別	20
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況	21

3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要	22
(2) 調理員	24
(3) 医師・歯科医師	26
(4) 清掃職員	28
(5) 警察官	30
(6) 看護師	32

4 統計表

統計表目次	34
-------	----

5 分類項目区分

(1) 職員区分別	50
(2) 職種別	50
(3) 事故の型別	51

凡 例

1 本文中の認定件数は、当該年度中に公務上災害として認定された件数をいい、被災職員1人につき同一災害に係るものを1件として計上した。

2 本文中の千人率は、対象職員千人当たりの認定件数をいい、10万人率は、対象職員10万人当たりの公務上死亡者数をいい、次の式により算出している。但し、認定件数及び公務上死亡者数は一般地方独立行政法人の被災職員を除いている。

$$\text{千人率(件)} = \text{認定件数} \div \text{対象職員数} \times 1,000$$

$$\text{10万人率(人)} = \text{公務上死亡者数} \div \text{対象職員数} \times 100,000$$

3 職員区分は、地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分によるものであり、「義務教育学校職員」、「義務教育学校職員以外の教育職員」、「警察職員」、「消防職員」、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「清掃事業職員」、「船員」及び「その他の職員」の9区分である。

この資料は、地方公務員災害補償基金で作成した「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査結果を分析し、取りまとめたものである。

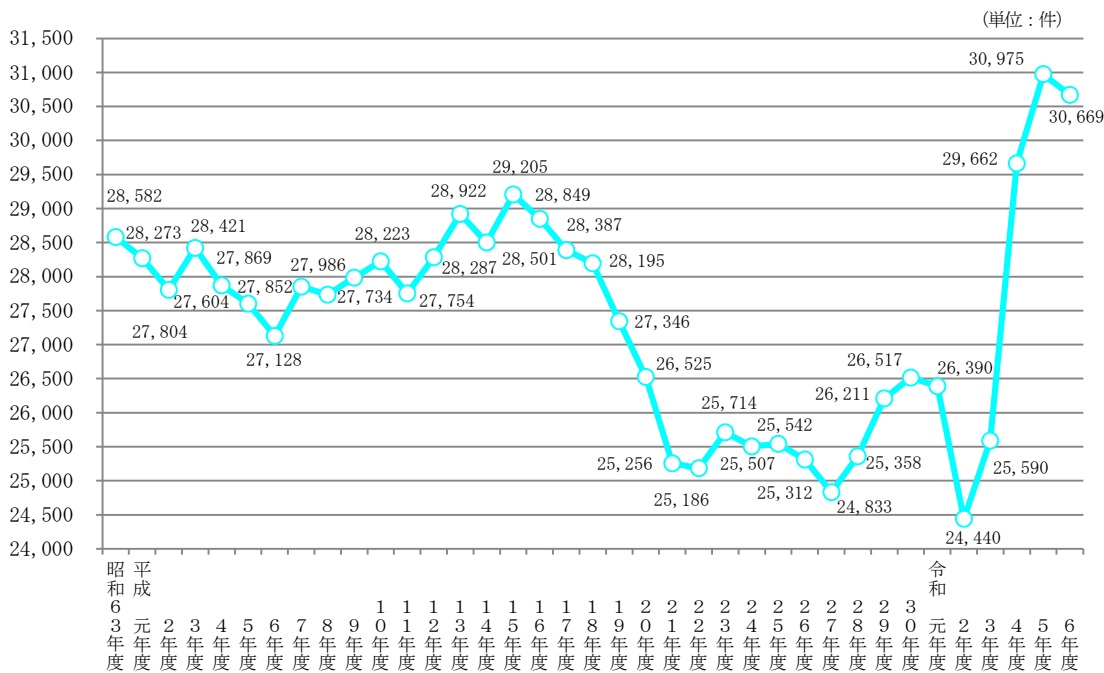
※ 各図表中における構成比及び前年度比の数値は、単位未満を四捨五入しているため、実数とは異なる場合がある。

1 公務災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

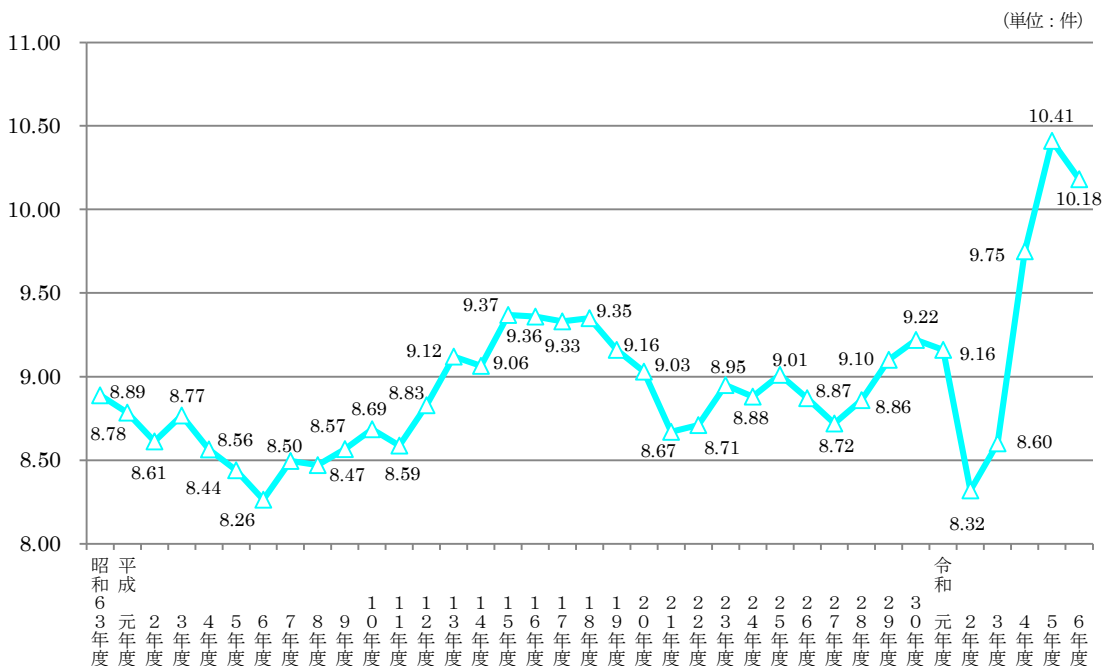
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数をみると、平成15年度をピークに増減はあるものの減少傾向にあったが、近年は増加しており、令和6年度は30,669件で、前年度に比べ306件（1.0%）減少した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成7年度以降、増減はあるものの緩やかな増加傾向にあり、令和6年度は10.18件で、前年度に比べ0.23件（2.2%）減少した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※ 千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。なお、職員数には、特定地方独立行政法人職員を含み、一般地方独立行政法人職員は含まない。

(2) 職員区分別 【統計表 第3表 参照】

令和6年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による職員区分でみると（「その他の職員」を除く、以下同じ。）、「義務教育学校職員」が7,058件で全体の23.0%と最も多く、次いで「警察職員」の6,092件（19.9%）、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,419件（11.1%）などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

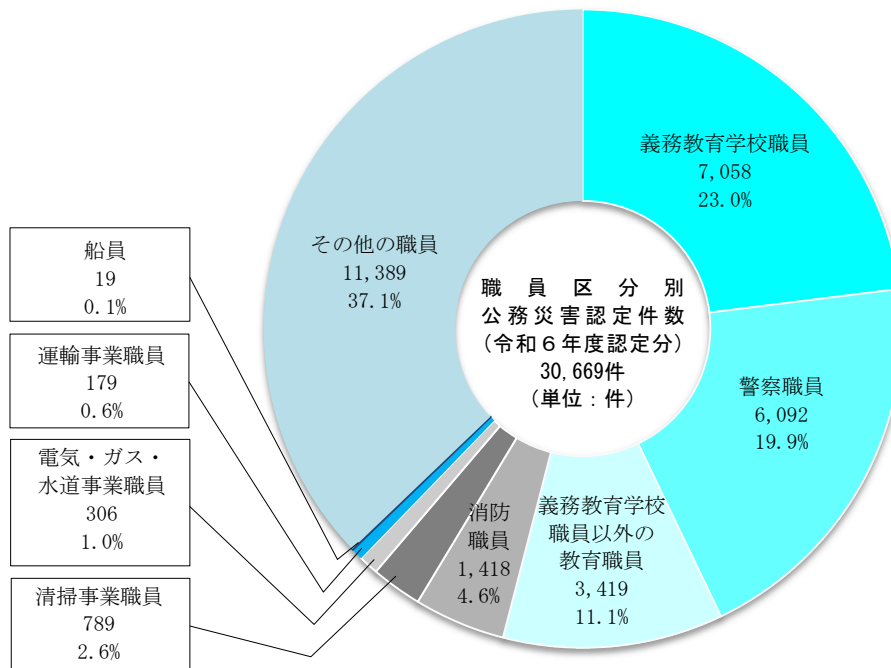
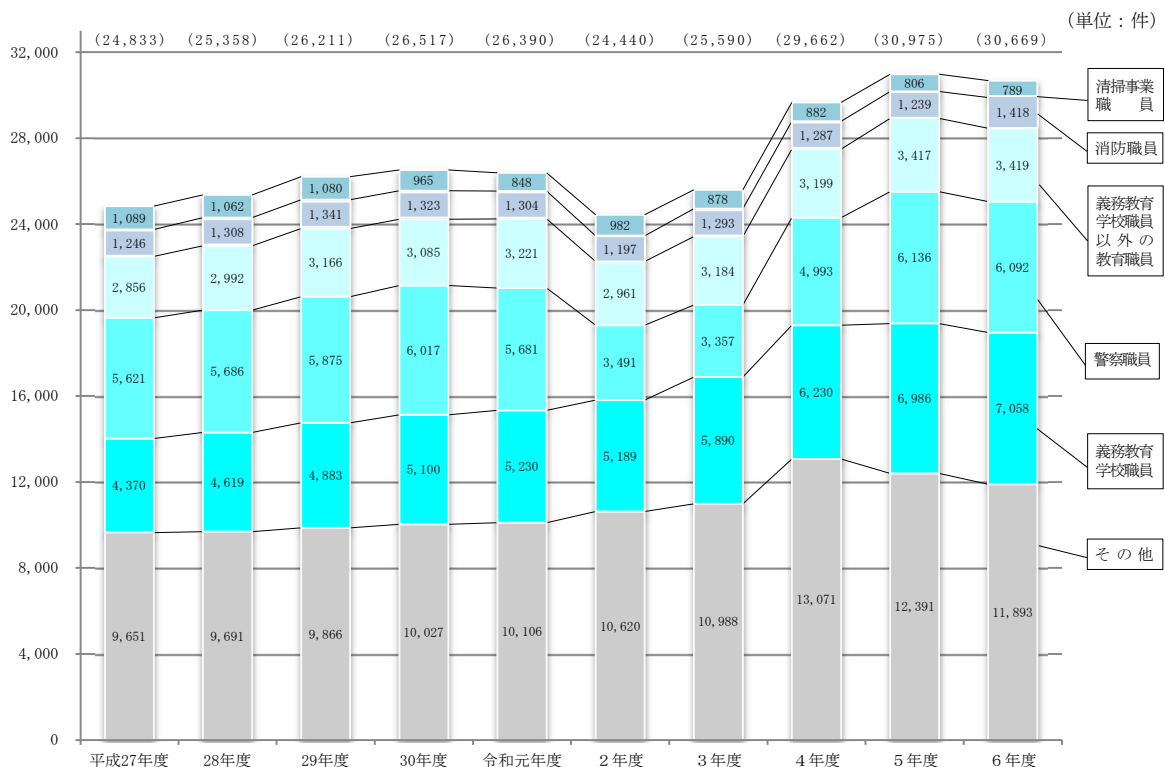


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移



※ 「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

職員区分別公務災害認定件数を前年度と比較すると、「消防職員」が179件の増加で最も多く、次いで「義務教育学校職員」(72件増加)、「運輸事業職員」(22件増加)などの順となっている。前年度より減少しているのは「警察職員」(44件減少)、「義務教育学校職員以外の教育職員」(33件減少)などとなっている。

また、職員区分別の千人率は、「警察職員」が21.18件で最も高く、前年度と比較すると0.13件減少しており、次いで「清掃事業職員」の20.24件(0.09件減少)などの順となっている。

表1 職員区分別公務災害認定件数及び千人率

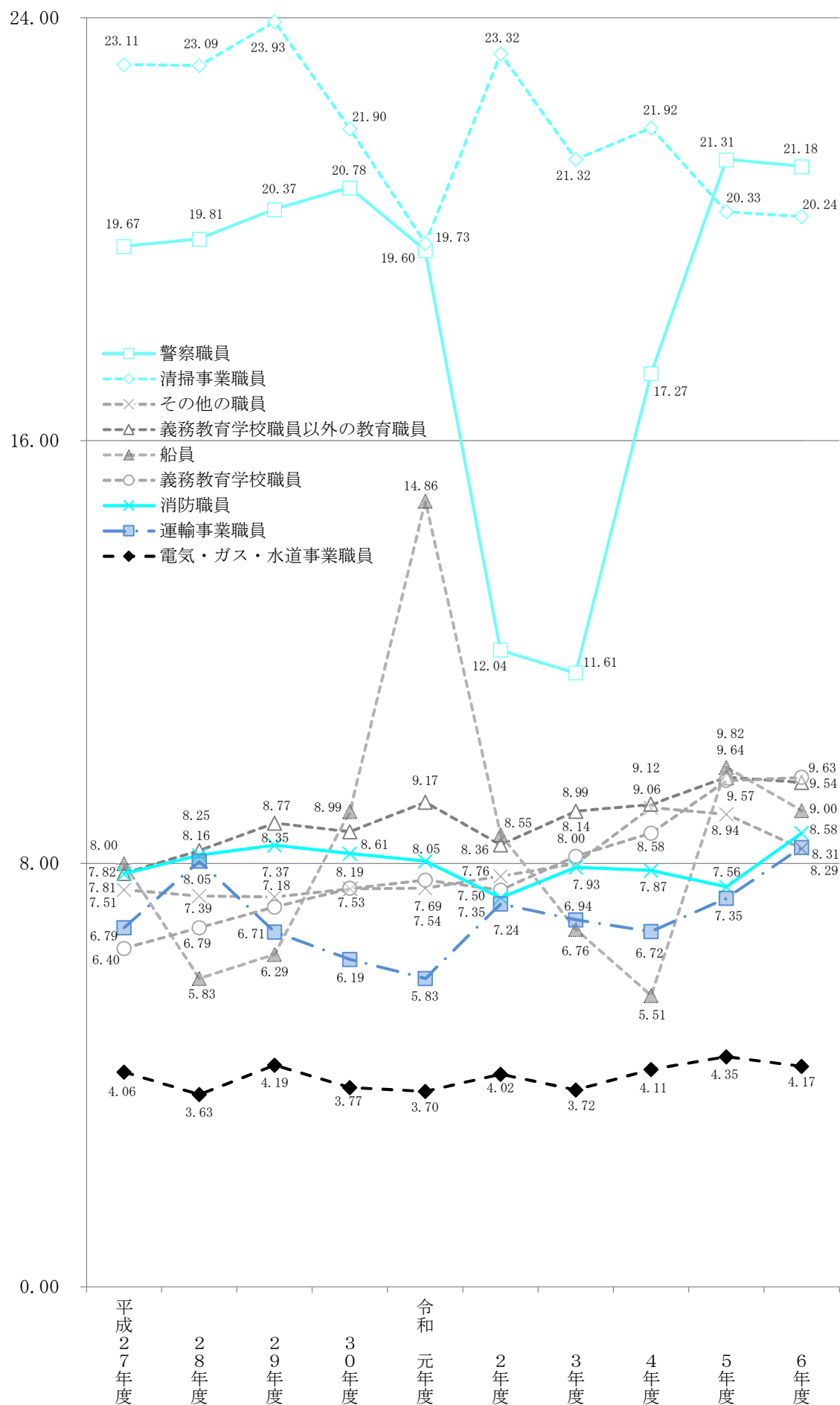
上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

	令和5年度			令和6年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
義務教育学校職員	6,986	23.9%	9.57	7,058	24.6%	9.63	72	0.7%	0.06
	729,633	26.0%		732,611	26.0%		2,978	0.0%	
義務教育学校職員以外の教育職員	3,242	11.1%	9.64	3,209	11.2%	9.54	-33	0.1%	-0.10
	336,430	12.0%		336,449	12.0%		19	0.0%	
警察職員	6,136	21.0%	21.31	6,092	21.3%	21.18	-44	0.3%	-0.13
	287,904	10.3%		287,631	10.2%		-273	-0.1%	
消防職員	1,239	4.2%	7.56	1,418	4.9%	8.58	179	0.7%	1.02
	163,802	5.8%		165,343	5.9%		1,541	0.1%	
電気・ガス・水道事業職員	321	1.1%	4.35	306	1.1%	4.17	-15	0.0%	-0.18
	73,795	2.6%		73,327	2.6%		-468	0.0%	
運輸事業職員	157	0.5%	7.35	179	0.6%	8.31	22	0.1%	0.96
	21,366	0.8%		21,541	0.8%		175	0.0%	
清掃事業職員	806	2.8%	20.33	789	2.8%	20.24	-17	0.0%	-0.09
	39,646	1.4%		38,987	1.4%		-659	0.0%	
船員	21	0.1%	9.82	19	0.1%	9.00	-2	0.0%	-0.82
	2,138	0.1%		2,110	0.1%		-28	0.0%	
その他の職員	10,267	35.2%	8.94	9,578	33.4%	8.29	-689	-1.8%	-0.65
	1,148,994	41.0%		1,155,940	41.1%		6,946	0.1%	
合計	29,175	100.0%	10.41	28,648	100.0%	10.18	-527	-	-0.23
	2,803,708	100.0%		2,813,939	100.0%		10,231	-	

※ 千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。
 なお、職員数には、特定地方独立行政法人職員を含み、一般地方独立行政法人職員は含まない。

図5 職員区分別公務災害千人率の推移

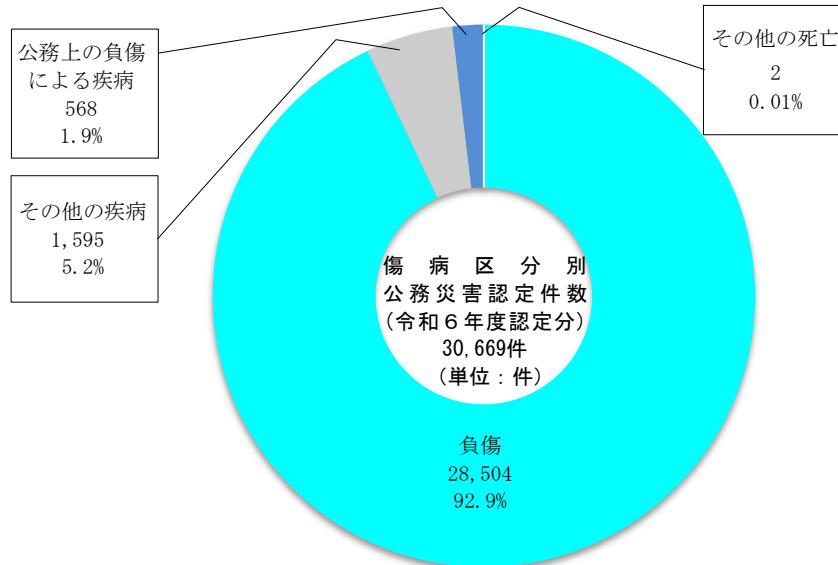
(単位：件)



(3) 傷病区分別

令和6年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が28,504件で全体の92.9%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,595件(5.2%)、「公務上の負傷による疾病」568件(1.9%)、「その他の死亡」2件(0.01%)の順となっている。

図6 傷病区分別公務災害認定件数



※「その他の疾病」は、「公務上の負傷による疾病」を除く疾病をいい、「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

「負傷」の過去10年間の認定件数の推移をみると、平成30年度の25,072件をピークに、その後減少傾向にあったものの、令和3年度以降再び増加に転じ、令和6年度は28,504件で前年度と比べて210件増加した。

「公務上の負傷による疾病」は平成29年度以降減少傾向にあり、令和2年度以降増加に転じたが、令和6年度は568件で前年度と比べて47件減少した。

「その他の疾病」は平成28年度から増加傾向にあったが、令和6年度は前年度と比べて469件減少した。

表2 傷病区分別公務災害認定件数の推移

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負傷	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397	25,562	28,294	28,504
公務上の負傷による疾病	479	488	479	387	314	392	414	506	615	568
その他の疾病	866	958	973	1,048	1,237	1,670	1,779	3,594	2,064	1,595
その他の死亡	6	2	4	10	1	3	-	-	2	2
合計	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590	29,662	30,975	30,669

職員区別にみると、「負傷」は「義務教育学校職員」が6,804件で前年度と比較して85件増加し、全体の23.9%と最も多く、次いで「警察職員」の5,853件(20.5%、60件減少)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,225件(11.3%、9件増加)などの順となっている。

「公務上の負傷による疾病」は「義務教育学校職員」が134件で前年度より17件減少し、全体の23.6%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の74件(13.0%、1件増加)、「警察職員」及び「消防職員」のそれぞれ57件(10.0%、1件減少、18件増加)などの順となっている。

「その他の疾病」は「警察職員」が180件で前年度より15件増加し、全体の11.3%で最も多く、次いで「消防職員」の160件(10.0%、2件増加)、「義務教育学校職員」及び「義務教育学校職員以外の教育職員」のそれぞれ120件(7.5%、4件増加、8件減少)などの順となっている。

表3 傷病区分別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

		負 傷	公務上の負傷 による疾病	その 他 の 疾 病	その 他 の 死 亡	合 計
義務教育学校職員	令和5年度	6,719	151	116	-	6,986
	令和6年度	6,804	134	120	-	7,058
	前年度比	85	-17	4	-	72
義務教育学校職員以外の教育職員	令和5年度	3,216	73	128	-	3,417
	令和6年度	3,225	74	120	-	3,419
	前年度比	9	1	-8	-	2
警 察 職 員	令和5年度	5,913	58	165	-	6,136
	令和6年度	5,853	57	180	2	6,092
	前年度比	-60	-1	15	2	-44
消 防 職 員	令和5年度	1,041	39	158	1	1,239
	令和6年度	1,201	57	160	-	1,418
	前年度比	160	18	2	-1	179
電気・ガス・水道事業職員	令和5年度	292	11	18	-	321
	令和6年度	273	10	23	-	306
	前年度比	-19	-1	5	-	-15
運 輸 事 業 職 員	令和5年度	145	4	8	-	157
	令和6年度	165	6	8	-	179
	前年度比	20	2	-	-	22
清 掃 事 業 職 員	令和5年度	703	46	57	-	806
	令和6年度	713	30	46	-	789
	前年度比	10	-16	-11	-	-17
船 員	令和5年度	18	-	3	-	21
	令和6年度	16	-	3	-	19
	前年度比	-2	-	-	-	-2
そ の 他 の 職 員	令和5年度	10,247	233	1,411	1	11,892
	令和6年度	10,254	200	935	-	11,389
	前年度比	7	-33	-476	-1	-503
合 計	令和5年度	28,294	615	2,064	2	30,975
	令和6年度	28,504	568	1,595	2	30,669
	前年度比	210	-47	-469	-	-306

(4) 「負傷」による公務災害の認定事由別

令和6年度の「負傷」による公務災害を認定事由別にみると、「自己の職務遂行中」が23,992件で全体の84.2%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の2,053件(7.2%)、「訓練中」の1,930件(6.8%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の270件(0.9%)などの順となっている。

なお、出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合などには公務上のものとして取り扱われる。

図7 「負傷」による公務災害認定件数

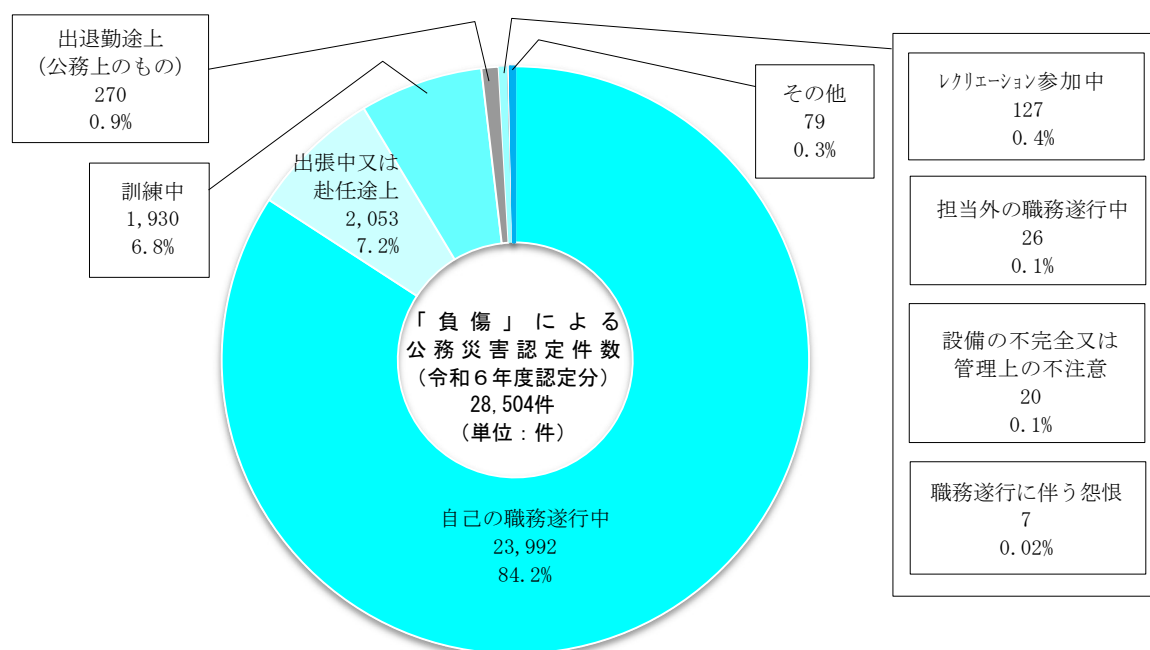


表4 「負傷」による公務災害認定件数の推移

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己の職務遂行中	17,917	18,362	19,015	19,289	19,643	19,620	20,858	21,679	23,789	23,992
訓練中	2,692	2,703	2,832	3,043	2,550	801	606	1,553	1,944	1,930
担当外の職務遂行中	11	14	20	22	8	8	7	17	9	26
出張中又は赴任途上	2,183	2,078	2,137	2,081	2,092	1,510	1,513	1,913	2,046	2,053
出退勤途上(公務上のもの)	227	267	286	249	253	314	301	263	276	270
レクリエーション参加中	198	197	208	196	166	25	10	49	125	127
設備の不完全又は管理上の不注意	26	14	18	23	11	20	25	23	24	20
職務遂行に伴う怨恨	12	17	5	9	4	11	5	2	6	7
その他	216	258	234	160	111	66	72	63	75	79
合計	23,482	23,910	24,755	25,072	24,838	22,375	23,397	25,562	28,294	28,504

職員区分別にみると、「自己の職務遂行中」では「義務教育学校職員」が前年度より48件増加し6,372件(26.6%)、「訓練中」では「警察職員」が1,756件(91.0%、34件減少)、「出張中又は赴任途上」では「義務教育学校職員」が344件(16.8%、30件増加)、「出退勤途上(公務上のもの)」でも「義務教育学校職員」が47件(17.4%、6件減少)で、それぞれ最も多くなっている。

表5 職員区分別・「負傷」による公務災害認定件数

(件)

職員区分 ・年度	認定事由	自己の 職務遂行 中	訓 練 中	担 当 外 の 職 務 遂 行 中	出 張 中 又 は 赴 任 途 上	出 退 勤 途 上 (公 務 上 の も の)	参 レ ク リ エ ー シ ョ ン 加 中	管 理 上 の 不 注 意 又 は 不 完 全	職 務 遂 行 に 伴 う 怨 恨	そ の 他	合 計	
											件数	構成比
義務教育 学校職員	R5	6,324	3	-	314	53	7	8	3	7	6,719	23.7%
	R6	6,372	7	1	344	47	11	4	1	17	6,804	23.9%
	前年度比	48	4	1	30	-6	4	-4	-2	10	85	0.2%
義務教育 学校職員 以外 の 教育職員	R5	2,994	-	3	178	18	11	6	-	6	3,216	11.4%
	R6	2,932	2	1	236	31	9	1	-	13	3,225	11.3%
	前年度比	-62	2	-2	58	13	-2	-5	-	7	9	-0.1%
警察職員	R5	3,716	1,790	1	364	19	-	-	-	23	5,913	20.9%
	R6	3,716	1,756	1	317	40	2	2	-	19	5,853	20.5%
	前年度比	-	-34	-	-47	21	2	2	-	-4	-60	-0.4%
消防職員	R5	779	141	3	69	38	5	-	3	3	1,041	3.7%
	R6	924	154	18	62	31	3	2	-	7	1,201	4.2%
	前年度比	145	13	15	-7	-7	-2	2	-3	4	160	0.5%
電気・ガ ス・水道 事業職員	R5	203	-	-	76	3	8	1	-	1	292	1.0%
	R6	188	-	-	73	2	10	-	-	-	273	1.0%
	前年度比	-15	-	-	-3	-1	2	-1	-	-1	-19	0.0%
運輸事業 職員	R5	122	-	-	-	21	1	1	-	-	145	0.5%
	R6	144	-	-	1	20	-	-	-	-	165	0.6%
	前年度比	22	-	-	1	-1	-1	-1	-	-	20	0.1%
清掃事業 職員	R5	664	-	1	27	3	5	1	-	2	703	2.5%
	R6	694	-	-	12	3	2	1	-	1	713	2.5%
	前年度比	30	-	-1	-15	-	-3	-	-	-1	10	0.0%
船 員	R5	16	-	-	2	-	-	-	-	-	18	0.1%
	R6	9	-	-	7	-	-	-	-	-	16	0.1%
	前年度比	-7	-	-	5	-	-	-	-	-	-2	0.0%
その 他 職 員	R5	8,971	10	1	1,016	121	88	7	-	33	10,247	36.2%
	R6	9,013	11	5	1,001	96	90	10	6	22	10,254	36.0%
	前年度比	42	1	4	-15	-25	2	3	6	-11	7	-0.2%
合 計	R5	23,789	1,944	9	2,046	276	125	24	6	75	28,294	100.0%
		84.1%	6.9%	0.0%	7.2%	1.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%	-
	R6	23,992	1,930	26	2,053	270	127	20	7	79	28,504	100.0%
		84.2%	6.8%	0.1%	7.2%	0.9%	0.4%	0.1%	0.0%	0.3%	100.0%	-
	前年度比	203	-14	17	7	-6	2	-4	1	4	210	-
		0.1%	-0.1%	0.1%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

(5) 「その他の疾病」による公務災害の認定事由別

令和6年度の「その他の疾病」による公務災害を認定事由別にみると、「その他」を除くと「職業病」が387件で全体の24.3%と最も多く、次いで「腰痛」の243件(15.2%)、「眼疾患」の127件(8.0%)、「皮膚病」の121件(7.6%)、「肝臓疾患」の92件(5.8%)などの順となっている。前年度と比較すると「皮膚病」が46件増加しており、次いで「肝臓疾患」が11件増加している。

図8 「その他の疾病」による公務災害認定件数

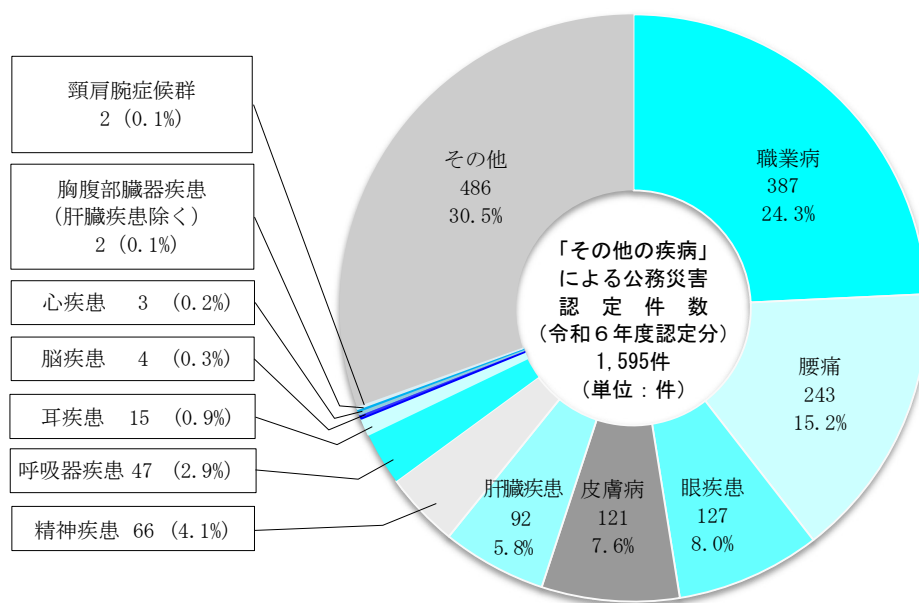


表6 「その他の疾病」による公務災害認定件数の推移(主なもの・その他を除く)

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職業病	34	49	39	128	181	423	665	1,535	704	387
脳疾患	15	9	7	10	12	11	12	11	9	4
心疾患	9	5	3	3	11	9	9	6	3	3
精神疾患	27	37	29	12	54	58	57	51	71	66
呼吸器疾患	42	76	67	47	43	127	82	377	81	47
肝臓疾患	12	15	12	7	22	42	39	41	81	92
腰痛	134	167	145	146	177	218	177	216	241	243
皮膚病	110	87	77	121	133	160	92	92	75	121
眼疾患	148	95	133	132	163	158	139	175	160	127
耳疾患	15	19	10	15	17	9	14	20	13	15

(6) 団体区分別

令和6年度の公務災害認定件数を団体区分別にみると、「都道府県」が16,497件で全体の53.8%と最も多く、次いで「市(特別区含む)」の6,326件(20.6%)、「指定都市」の3,386件(11.0%)、「一部事務組合等」の3,217件(10.5%)、「町村」の1,243件(4.1%)の順となっている。

前年度と比較すると、「一部事務組合等」が164件、「都道府県」が84件増加し、「町村」が65件、「指定都市」が144件、「市(特別区含む)」が345件それぞれ減少している。

図9 団体区分別公務災害認定件数

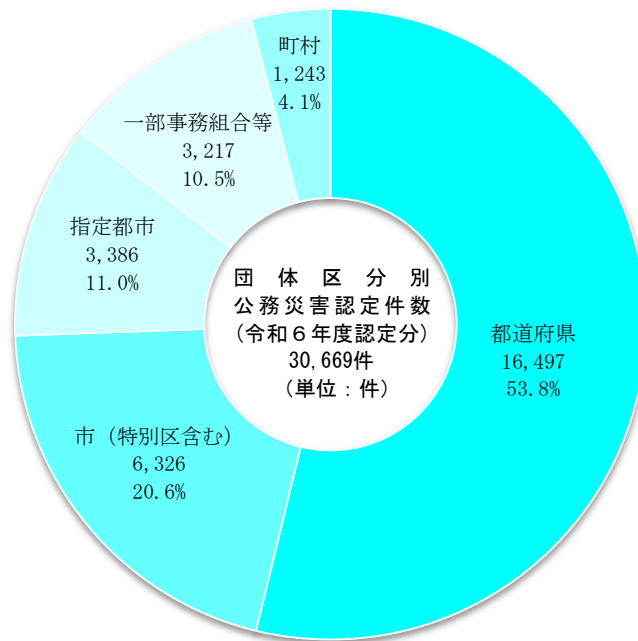


図10 団体区分別公務災害認定件数の推移

(単位: 件)



職員区分別でみると、「都道府県」では「警察職員」が6,092件で全体の36.9%と最も多く、前年度と比較すると44件減少している。

「指定都市」では「義務教育学校職員」が1,502件で全体の44.4%、「市（特別区含む）」では「消防職員」が608件で全体の9.6%、「町村」では「義務教育学校職員以外の教育職員」が106件で全体の8.5%、「一部事務組合等」では「消防職員」が489件で全体の15.2%を占め、それぞれ最も多くなっている。

表8 団体区分別・職員区分別公務災害認定件数

上段は件数（件）、下段は構成比

職員区分 団体区分 ・年度		義務教育 学校 職員	義務教育 学校 職員以外 の教育 職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の職員	合計
都道府県	R5	5,406 32.9%	2,380 14.5%	6,136 37.4%	66 0.4%	49 0.3%	38 0.2%	- -	13 0.1%	2,325 14.2%	16,413 100.0%
	R6	5,556 33.7%	2,317 14.0%	6,092 36.9%	82 0.5%	52 0.3%	39 0.2%	- -	11 0.1%	2,348 14.2%	16,497 100.0%
	前年度比	150 0.8%	-63 -0.5%	-44 -0.5%	16 0.1%	3 0.0%	1 0.0%	- -	-2 0.0%	23 0.0%	84 -
指定都市	R5	1,580 44.8%	300 8.5%	- -	210 5.9%	73 2.1%	114 3.2%	256 7.3%	- -	997 28.2%	3,530 100.0%
	R6	1,502 44.4%	270 8.0%	- -	218 6.4%	56 1.7%	122 3.6%	280 8.3%	- -	938 27.7%	3,386 100.0%
	前年度比	-78 -0.4%	-30 -0.5%	- -	8 0.5%	-17 -0.4%	8 0.4%	24 1.0%	- -	-59 -0.5%	-144 -
市 (特別区含む)	R5	- -	467 7.0%	- -	497 7.5%	142 2.1%	4 0.1%	469 7.0%	6 0.1%	5,086 76.2%	6,671 100.0%
	R6	- -	512 8.1%	- -	608 9.6%	143 2.3%	17 0.3%	412 6.5%	6 0.1%	4,628 73.2%	6,326 100.0%
	前年度比	- -	45 1.1%	- -	111 2.1%	1 0.2%	13 0.2%	-57 -0.5%	- 0.0%	-458 -3.0%	-345 -
町 村	R5	- -	91 7.0%	- -	15 1.1%	24 1.8%	- -	17 1.3%	2 0.2%	1,159 88.6%	1,308 100.0%
	R6	- -	106 8.5%	- -	21 1.7%	31 2.5%	1 0.1%	13 1.0%	1 0.1%	1,070 86.1%	1,243 100.0%
	前年度比	- -	15 1.5%	- -	6 0.6%	7 0.7%	1 0.1%	-4 -0.3%	-1 -0.1%	-89 -2.5%	-65 -
一部事務 組合等	R5	- -	179 5.9%	- -	451 14.8%	33 1.1%	1 0.0%	64 2.1%	- -	2,325 76.2%	3,053 100.0%
	R6	- -	214 6.7%	- -	489 15.2%	24 0.7%	- -	84 2.6%	1 0.0%	2,405 74.8%	3,217 100.0%
	前年度比	- -	35 0.8%	- -	38 0.4%	-9 -0.4%	-1 0.0%	20 0.5%	1 0.0%	80 -1.4%	164 -
合 計	R5	6,986 22.6%	3,417 11.0%	6,136 19.8%	1,239 4.0%	321 1.0%	157 0.5%	806 2.6%	21 0.1%	11,892 38.4%	30,975 100.0%
	R6	7,058 23.0%	3,419 11.1%	6,092 19.9%	1,418 4.6%	306 1.0%	179 0.6%	789 2.6%	19 0.1%	11,389 37.1%	30,669 100.0%
	前年度比	72 0.4%	2 0.1%	-44 0.1%	179 0.6%	-15 0.0%	22 0.1%	-17 0.0%	-2 0.0%	-503 -1.3%	-306 -

さらに、「都道府県」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員」が24,556件で全体の34.2%と最も多く、次いで「警察職員」の24,069件(33.5%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の10,913件(15.2%)などの順となっている。

表9 「都道府県」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	4,064	4,669	4,861	5,406	5,556	24,556	34.2%
義務教育学校職員以外の教育職員	1,944	2,087	2,185	2,380	2,317	10,913	15.2%
警察職員	3,491	3,357	4,993	6,136	6,092	24,069	33.5%
消防職員	49	60	50	66	82	307	0.4%
電気・ガス・水道事業職員	36	38	44	49	52	219	0.3%
運輸事業職員	22	29	30	38	39	158	0.2%
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	9	10	10	13	11	53	0.1%
その他の職員	2,250	2,341	2,339	2,325	2,348	11,603	16.1%
合計	11,865	12,591	14,512	16,413	16,497	71,878	100.0%

「指定都市」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員」が6,797件で全体の41.5%と最も多く、次いで「清掃事業職員」の1,559件(9.5%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の1,410件(8.6%)などの順となっている。

表10 「指定都市」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	1,125	1,221	1,369	1,580	1,502	6,797	41.5%
義務教育学校職員以外の教育職員	240	298	302	300	270	1,410	8.6%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	196	224	205	210	218	1,053	6.4%
電気・ガス・水道事業職員	64	56	66	73	56	315	1.9%
運輸事業職員	121	109	103	114	122	569	3.5%
清掃事業職員	345	333	345	256	280	1,559	9.5%
船員	3	1	-	-	-	4	0.0%
その他の職員	901	854	985	997	938	4,675	28.5%
合計	2,995	3,096	3,375	3,530	3,386	16,382	100.0%

「市（特別区含む）」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「消防職員」が2,723件で全体の8.5%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の2,606件（8.1%）、「清掃事業職員」の2,332件（7.3%）などの順となっている。

表1-1 「市（特別区含む）」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	545	580	502	467	512	2,606	8.1%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	532	543	543	497	608	2,723	8.5%
電気・ガス・水道事業職員	151	134	139	142	143	709	2.2%
運輸事業職員	13	12	11	4	17	57	0.2%
清掃事業職員	547	460	444	469	412	2,332	7.3%
船員	4	2	1	6	6	19	0.1%
その他の職員	4,242	4,486	5,150	5,086	4,628	23,592	73.6%
合計	6,034	6,217	6,790	6,671	6,326	32,038	100.0%

「町村」において職員区別に過去5年間の合計をみると、「義務教育学校職員以外の教育職員」が452件で全体の7.7%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道事業職員」の143件（2.4%）、「消防職員」の100件（1.7%）などの順となっている。

表1-2 「町村」における職員区別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
							構成比
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	80	90	85	91	106	452	7.7%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	21	15	28	15	21	100	1.7%
電気・ガス・水道事業職員	26	30	32	24	31	143	2.4%
運輸事業職員	1	-	-	-	1	2	0.0%
清掃事業職員	13	12	10	17	13	65	1.1%
船員	2	2	1	2	1	8	0.1%
その他の職員	897	917	1,093	1,159	1,070	5,136	87.0%
合計	1,040	1,066	1,249	1,308	1,243	5,906	100.0%

「一部事務組合等」において職員区分別に過去5年間の合計をみると、「消防職員」が2,251件で全体の14.9%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の799件(5.3%)、「清掃事業職員」の381件(2.5%)などの順となっている。

表13 「一部事務組合等」における職員区分別公務災害認定件数の推移 (件)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	合 計	
義務教育学校職員	-	-	-	-	-	-	-
義務教育学校職員以外の教育職員	152	129	125	179	214	799	5.3%
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	399	451	461	451	489	2,251	14.9%
電気・ガス・水道事業職員	29	22	25	33	24	133	0.9%
運輸事業職員	-	-	-	1	-	1	0.0%
清掃事業職員	77	73	83	64	84	381	2.5%
船員	1	-	1	-	1	3	0.0%
その他の職員	1,848	1,945	3,041	2,325	2,405	11,564	76.4%
合 計	2,506	2,620	3,736	3,053	3,217	15,132	100.0%

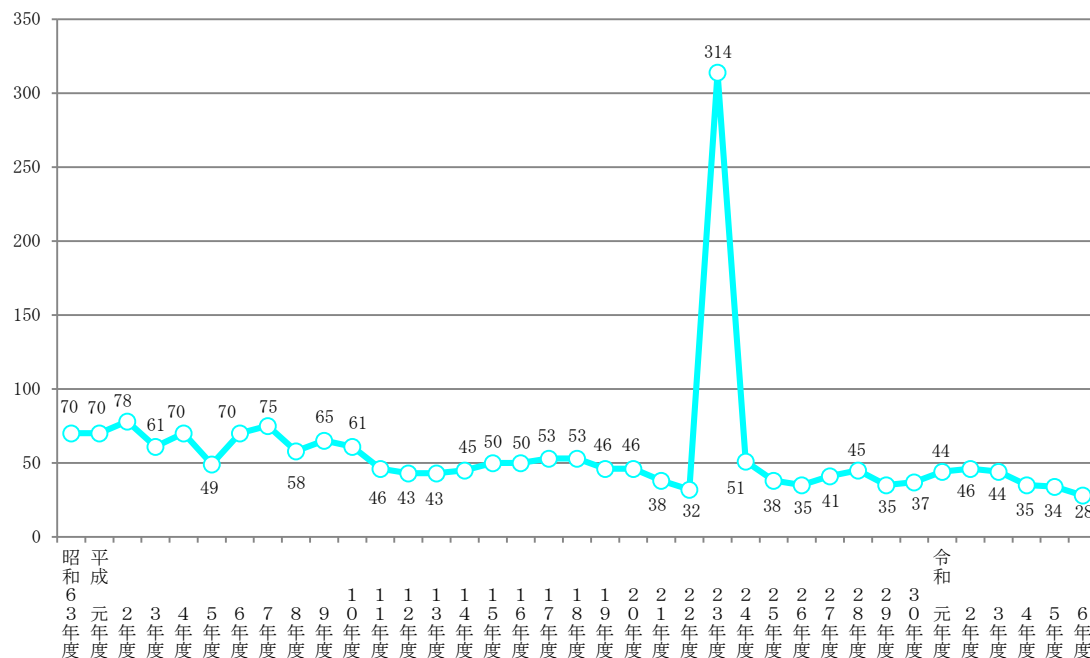
2 公務上死亡災害の認定状況

(1) 概要 [統計表 第1表 参照]

公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成11年度以降30～50人前後で推移しており、令和6年度の公務上死亡者数は28人で、前年度に比べ6人（17.6%）減少した。

図1-1 公務上死亡者数の推移

(単位：人)

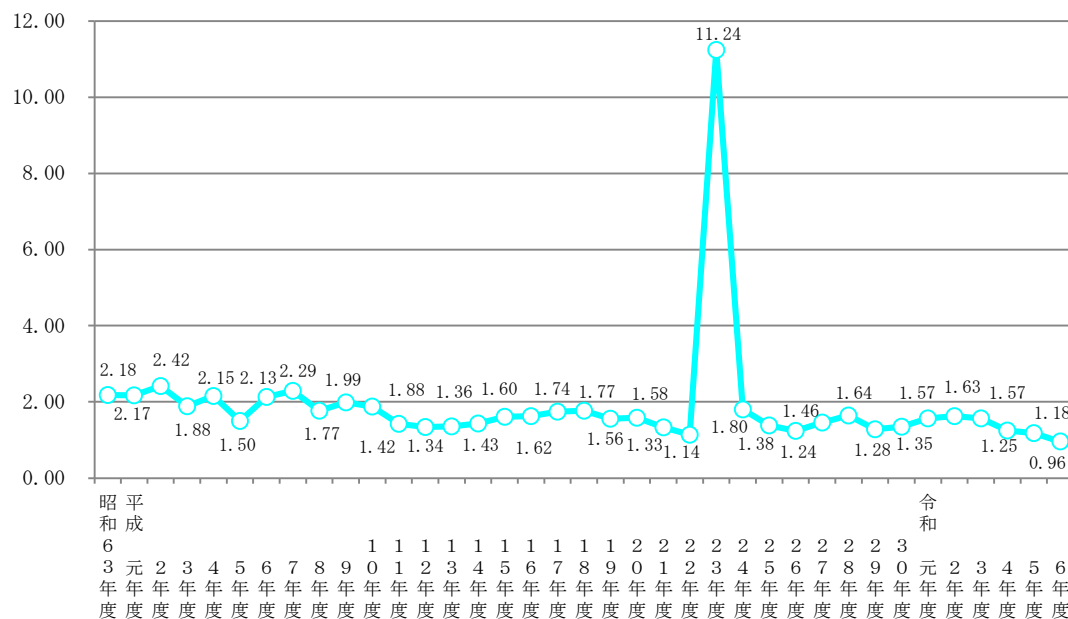


※ 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員10万人当たりの公務上死亡者数は、平成23年度を除き、平成8年度以降1人台で推移していたが、令和6年度は0人台に減少した。

図1-2 公務上死亡者数10万人率の推移

(単位：人)



※1 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

※2 10万人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（平成26年度までは教育長を含む。）。なお、職員数には、特定地方独立行政法人職員を含み、一般地方独立行政法人職員は含まない。

(2) 団体区分別 【統計表 第6表 参照】

令和6年度の公務上死亡者数を団体区分別にみると、「都道府県」が13人で全体の46.4%を占め、次いで「市（特別区含む）」が8人（28.6%）、「指定都市」及び「一部事務組合等」がそれぞれ3人（10.7%）、「町村」が1人（3.6%）の順となっている。

図13 団体区分別公務上死亡者数

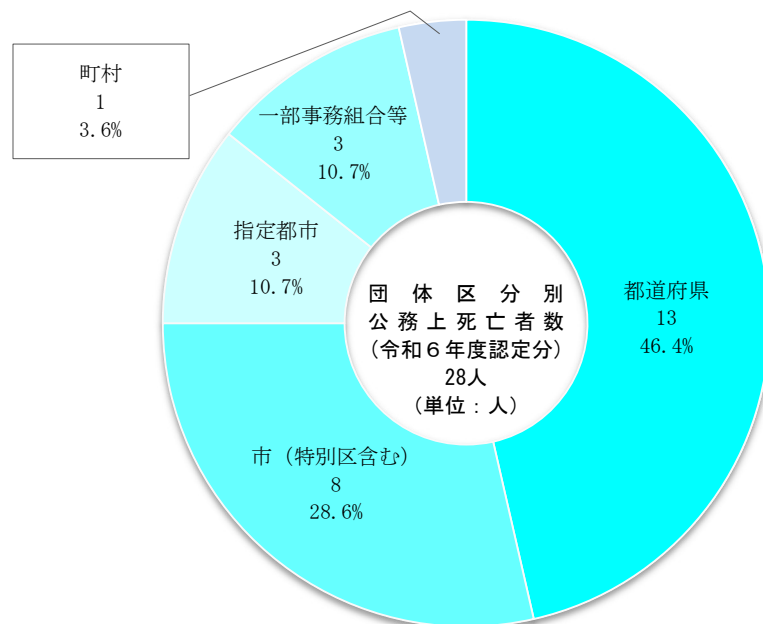


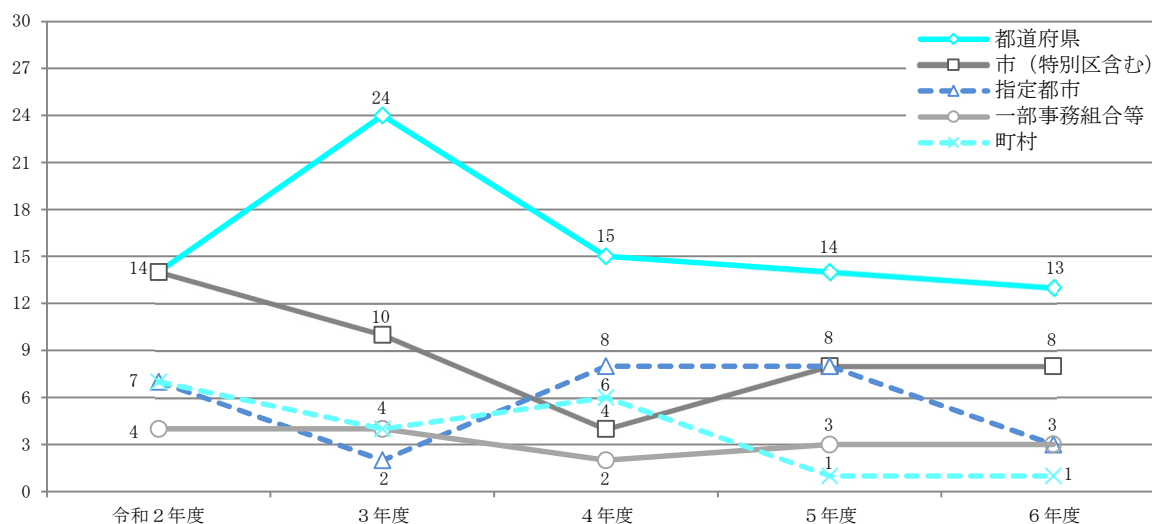
表14 団体区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
都道府県	14	24	15	14	13
市（特別区含む）	14	10	4	8	8
指定都市	7	2	8	8	3
一部事務組合等	4	4	2	3	3
町村	7	4	6	1	1
合計	46	44	35	34	28

図14 団体区分別公務上死亡者数の推移

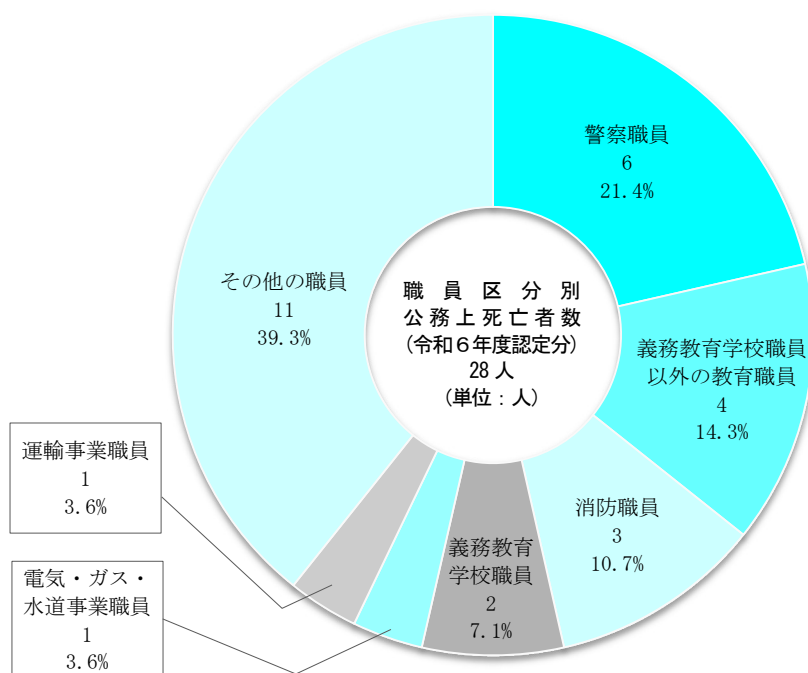
(単位：人)



(3) 職員区分別 【統計表 第7表 参照】

令和6年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「警察職員」が6人で全体の21.4%と最も多く、次いで「義務教育学校職員以外の教育職員」の4人(14.3%)、「消防職員」の3人(10.7%)、「義務教育学校職員」の2人(7.1%)、「電気・ガス・水道事業職員」及び「運輸事業職員」のそれぞれ1人(3.6%)の順となっている。

図15 職員区分別公務上死亡者数



また、過去5年間の合計でみると、「警察職員」が30人で全体の16.0%と最も多く、次いで「義務教育学校職員」の29人(15.5%)、「消防職員」の26人(13.9%)などの順となっている。

表15 職員区分別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	構成比
	義務教育学校職員	6	7	7	7		
義務教育学校職員以外の教育職員	3	4	4	2	4	17	9.1%
警察職員	6	8	5	5	6	30	16.0%
消防職員	8	6	3	6	3	26	13.9%
電気・ガス・水道事業職員	-	2	3	1	1	7	3.7%
運輸事業職員	-	-	-	-	1	1	0.5%
清掃事業職員	2	3	1	-	-	6	3.2%
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	21	14	12	13	11	71	38.0%
合計	46	44	35	34	28	187	100.0%

(4) 年齢階層別 【統計表 第8表 参照】

令和6年度の公務上死亡者数を年齢階層別にみると、「20～29歳」の年齢層が8人で全体の28.6%と最も多く、次いで「30～39歳」の7人(25.0%)、「40～49歳」の5人(17.9%)、「50～59歳」及び「60歳以上」のそれぞれ4人(14.3%)の順となっている。

死亡原因を年齢階層別にみると、「負傷」による死亡では、「30～39歳」が3人で全体の50.0%を占め、次いで「20～29歳」、「40～49歳」及び「60歳以上」のそれぞれ1人(16.7%)の順となっている。

「疾病」による死亡では、「20～29歳」が5人で全体の25.0%と最も多く、次いで「30～39歳」、「40～49歳」及び「50～59歳」のそれぞれ4人(20.0%)、「60歳以上」の3人(15.0%)の順となっている。

「その他の死亡」は、「20～29歳」で2人(100.0%)であった。

表16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

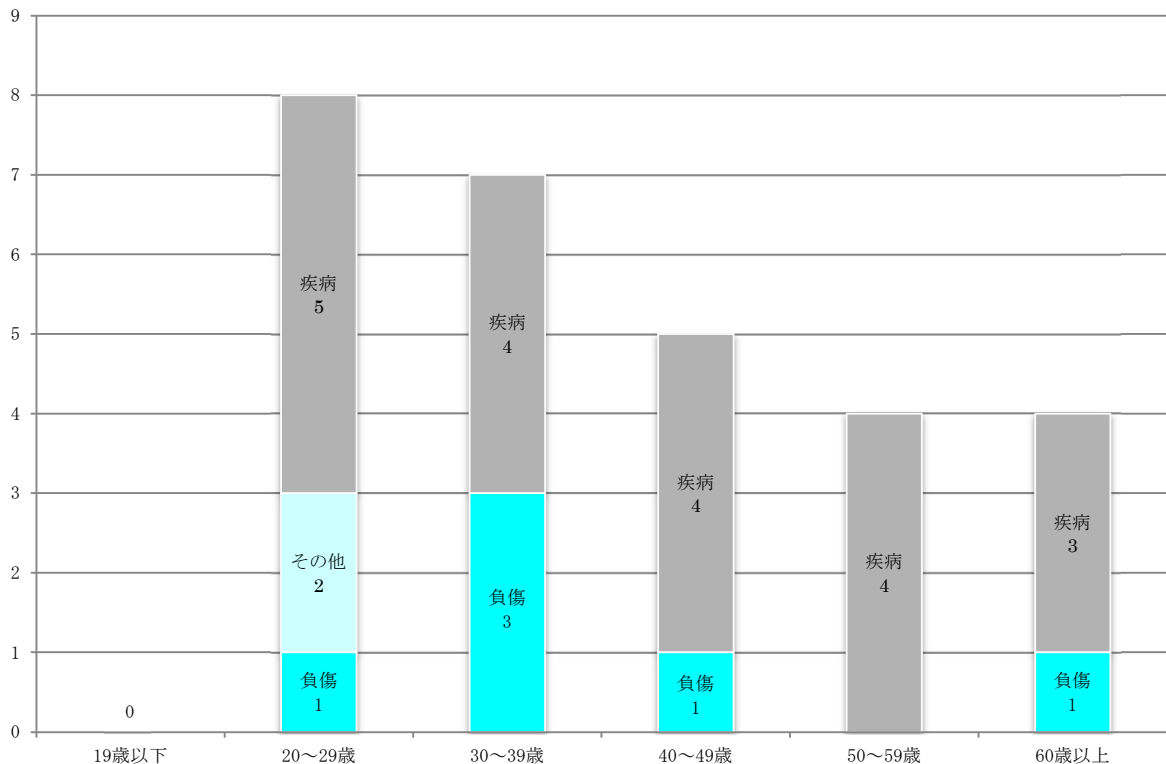
(人)

	負傷	疾病	その他の死亡	合計
19歳以下	-	-	-	-
20～29歳	1 (16.7%)	5 (25.0%)	2 (100.0%)	8 (28.6%)
30～39歳	3 (50.0%)	4 (20.0%)	-	7 (25.0%)
40～49歳	1 (16.7%)	4 (20.0%)	-	5 (17.9%)
50～59歳	-	4 (20.0%)	-	4 (14.3%)
60歳以上	1 (16.7%)	3 (15.0%)	-	4 (14.3%)
合計	6 (100.0%)	20 (100.0%)	2 (100.0%)	28 (100.0%)

※ ()内は構成比

図16 年齢階層別・傷病区分別公務上死亡者数

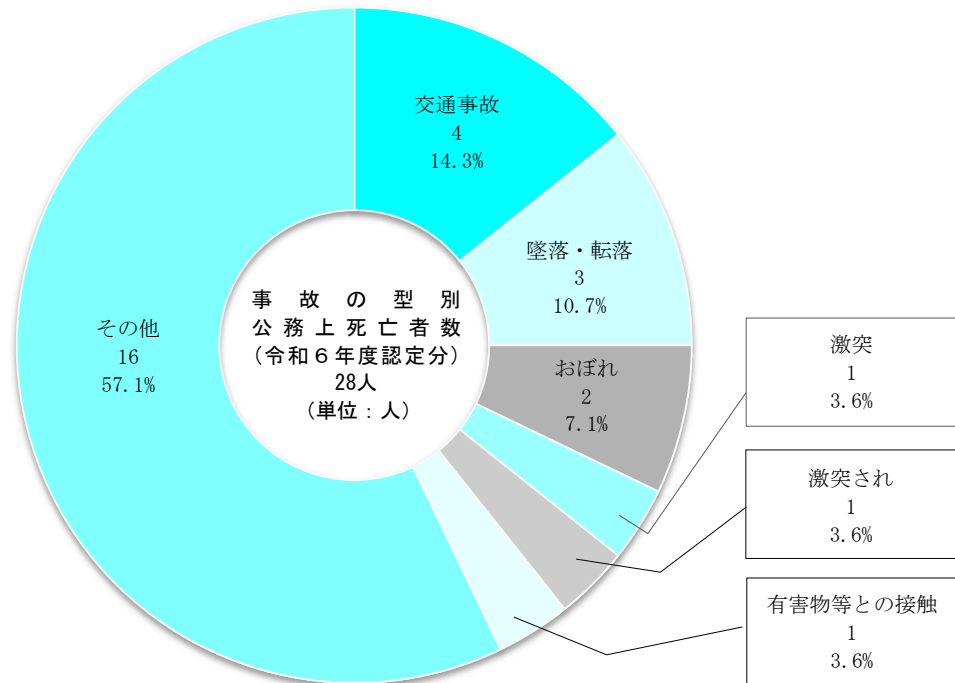
(単位:人)



(5) 事故の型別 [統計表 第9表 参照] ※「事故の型」の説明等については、51・52ページを参照

令和6年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「交通事故」が4人で全体の14.3%と最も多く、次いで「墜落・転落」の3人(10.7%)、「おぼれ」の2人(7.1%)、「激突」、「激突され」及び「有害物等との接触」のそれぞれ1人(3.6%)の順となっている。

図17 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「墜落・転落」が22人で全体の11.8%と最も多く、次いで「交通事故」の18人(9.6%)、「有害物等との接触」の16人(8.6%)、「おぼれ」の6人(3.2%)などの順となっている。

表17 事故の型別公務上死亡者数の推移

(人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
						人数	構成比
墜落・転落	5	6	3	5	3	22	11.8%
転倒	-	1	-	-	-	1	0.5%
激突	-	2	-	-	1	3	1.6%
飛来・落下	-	-	1	-	-	1	0.5%
激突され	-	-	-	-	1	1	0.5%
はさまれ・巻き込まれ	-	-	2	-	-	2	1.1%
おぼれ	1	1	-	2	2	6	3.2%
高温・低温の物との接触	-	-	1	-	-	1	0.5%
有害物等との接触	3	5	3	4	1	16	8.6%
火災	4	-	-	1	-	5	2.7%
交通事故	4	2	4	4	4	18	9.6%
故意の加害行為	-	-	-	2	-	2	1.1%
その他	29	27	21	16	16	109	58.3%
合計	46	44	35	34	28	187	100.0%

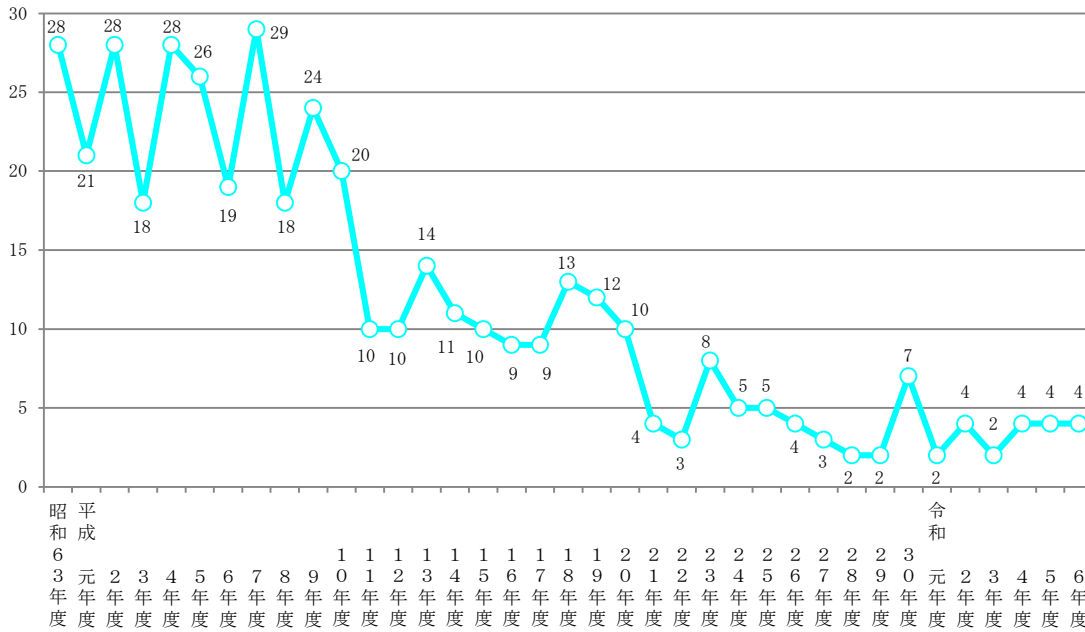
(6) 交通事故による公務上死亡災害の状況 [統計表 第10表、第11表 参照]

令和6年度の交通事故による公務上死亡者数は4人で、前年度からの増減はなかった。

また、昭和63年度から令和6年度までの交通事故による公務上死亡者数は、平成7年度の29人をピークに、その後多少の増減はあるものの概ね減少傾向となっている。

図18 交通事故による公務上死亡者数の推移

(単位:人)

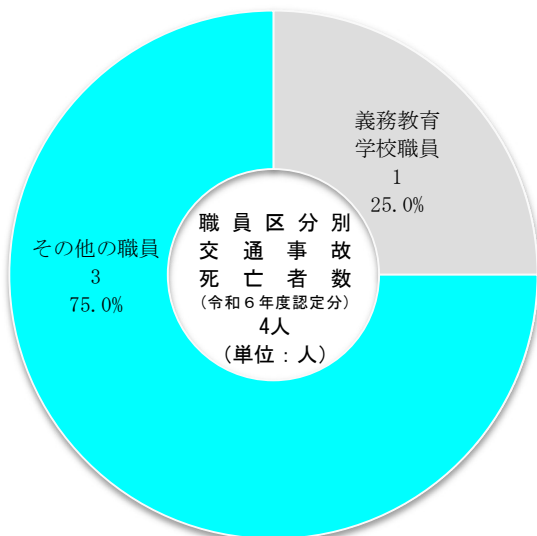


令和6年度の交通事故による公務上死亡者4人を職員区分別にみると、「その他の職員」が3人、「義務教育学校職員」が1人となっている。

また、勤務態様別では、「出張中」が4人となっている。

図19 職員区分別交通事故による公務上死亡者数

図20 勤務態様別交通事故による公務上死亡者数



3 公務災害発生割合の高い職種の公務災害認定状況

(1) 概要 【統計表 第5表 参照】

令和6年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると(「その他の職員」を除く、以下同じ。)、
「教育公務員」が9,661件で全体の33.7%と最も多く、次いで「警察官」の5,977件(20.9%)、「看護
師」の2,316件(8.1%)、「消防吏員」の1,431件(5.0%)、「保育士・寄宿舍指導員等」の1,136
件(4.0%)などの順となっている。前年度との比較では、「消防吏員」が174件の増加で最も多く、
次いで「土木技師・農林水産技師・建築技師」の51件、「運転士・車掌等」の39件増加などの順と
なっている。

表18 職種別公務災害認定件数及び千人率

上段は認定件数(件)、下段は職員数(人)

	令和5年度			令和6年度			前年度比		
	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率	認定件数	構成比	千人率
医師・歯科医師	820 (1)	2.8%	32.58	740	2.6%	29.27	-80 (-1)	-0.2%	-3.31
	25,172	0.9%		25,284	0.9%		112	0.0%	
看護師	2,689	9.2%	22.18	2,316 (2)	8.1%	19.12	-373 (2)	-1.1%	-3.06
	121,212	4.3%		121,141	4.3%		-71	0.0%	
保健師・助産師	196	0.7%	4.68	169	0.6%	3.97	-27	-0.1%	-0.71
	41,905	1.5%		42,557	1.5%		652	0.0%	
その他の 医療技術者	465	1.6%	10.91	442	1.5%	10.18	-23	-0.1%	-0.73
	42,612	1.5%		43,436	1.5%		824	0.0%	
保育士・寄宿舍 指導員等	1,143	3.9%	11.94	1,136	4.0%	11.87	-7	0.1%	-0.07
	95,707	3.4%		95,704	3.4%		-3	0.0%	
船員	24	0.1%	11.23	24	0.1%	11.37	-	0.0%	0.14
	2,138	0.1%		2,110	0.1%		-28	0.0%	
土木技師・農林水 産技師・建築技師	332	1.1%	2.40	383 (2)	1.3%	2.78	51 (2)	0.2%	0.38
	138,185	4.9%		138,010	4.9%		-175	0.0%	
調理員	547 (1)	1.9%	32.44	514	1.8%	32.09	-33 (-1)	-0.1%	-0.35
	16,862	0.6%		16,019	0.6%		-843	0.0%	
運転士・車掌等	128	0.4%	8.64	167	0.6%	11.45	39	0.2%	2.81
	14,814	0.5%		14,579	0.5%		-235	0.0%	
教育公務員	9,640 (9)	33.0%	11.39	9,661 (4)	33.7%	11.39	21 (-5)	0.7%	0.00
	846,099	30.2%		848,019	30.1%		1,920	-0.1%	
警察官	6,032 (4)	20.7%	23.21	5,977 (6)	20.9%	23.02	-55 (2)	0.2%	-0.19
	259,867	9.3%		259,644	9.2%		-223	-0.1%	
消防吏員	1,257 (6)	4.3%	7.71	1,431 (3)	5.0%	8.69	174 (-3)	0.7%	0.98
	163,025	5.8%		164,598	5.8%		1,573	0.0%	
清掃職員	769	2.6%	27.24	750	2.6%	27.18	-19	0.0%	-0.06
	28,235	1.0%		27,593	1.0%		-642	0.0%	
その他の職員	5,133 (12)	17.6%	5.09	4,938 (10)	17.2%	4.86	-195 (-2)	-0.4%	-0.23
	1,007,875	35.9%		1,015,245	36.1%		7,370	0.2%	
合計	29,175 (33)	100.0%	10.41	28,648 (27)	100.0%	10.18	-527 (-6)	-	-0.23
	2,803,708	100.0%		2,813,939	100.0%		10,231	-	

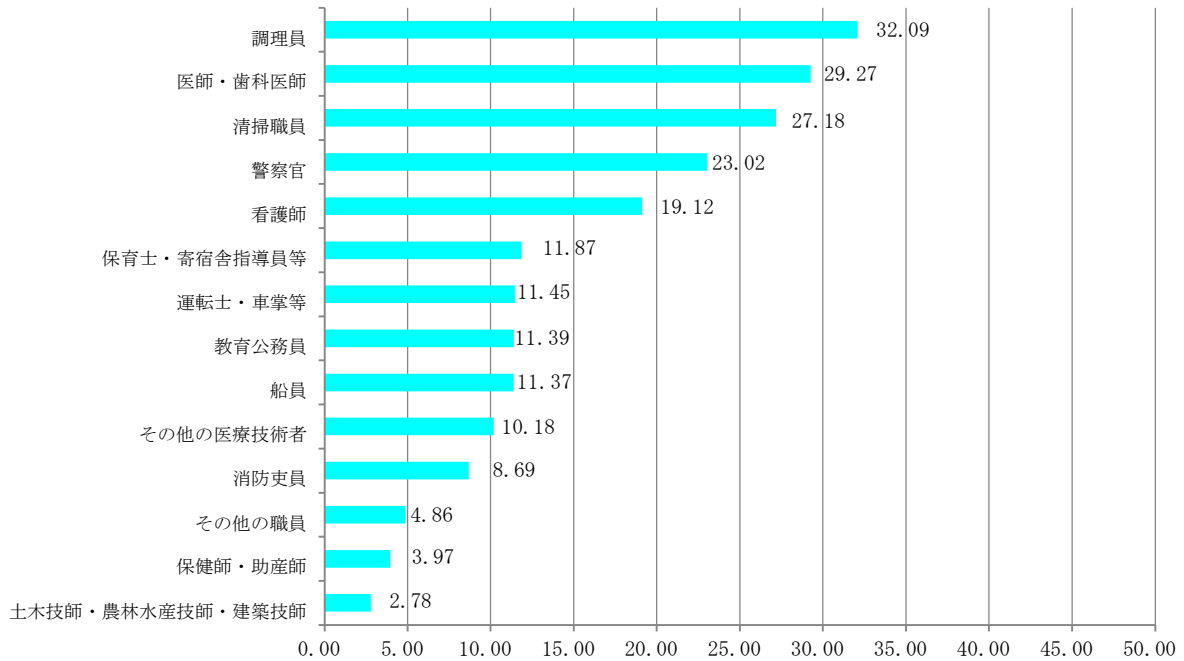
※ () 内は死亡者数で内数

また、千人率をみると、「調理員」が32.09件で最も高く、次いで「医師・歯科医師」の29.27件、「清掃職員」の27.18件、「警察官」の23.02件、「看護師」の19.12件などの順となっている。

前年度と比較すると「運転士・車掌等」が2.81件増加で最も多く、次いで「消防吏員」が0.98件、「土木技師・農林水産技師・建築技師」が0.38件増加などの順となっている。また「医師・歯科医師」は3.31件、「看護師」は3.06件減少した。

図2-1 職種別公務災害千人率

(単位:件)



(2) 調理員 [統計表 第5表 参照]

令和6年度における「調理員」の公務災害認定件数は514件で全体の1.8%を占めている。千人率は32.09件で、他の職種と比較して最も高い数値となっている。

年度別にみると、平成27年度から令和6年度までの10年間では、平成27年度が658件で最も多く、同年度の公務災害全体の2.8%を占め、次いで平成29年度の602件(2.4%)、平成28年度の598件(2.5%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和5年度が32.44件で最も高く、次いで令和6年度の32.09件、令和3年度の28.26件などの順となっている。

職員数の減少もあり、近年の公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合は減少傾向にあるが千人率は増加傾向にある。

図2 調理員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

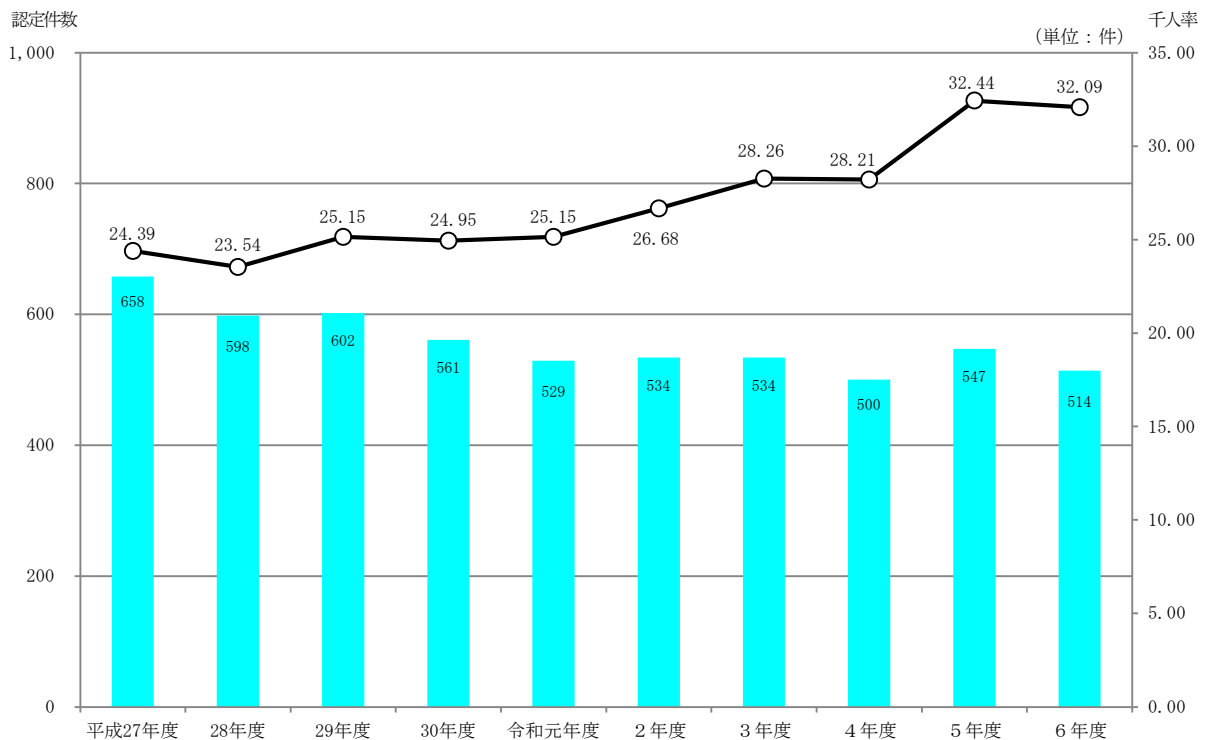


表19 調理員の公務災害認定件数等の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数	658	598	602	561	529	534	534	500	547	514
構成比	2.8%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.3%	2.2%	1.8%	1.9%	1.8%
対象職員数	26,976	25,406	23,939	22,488	21,030	20,018	18,898	17,727	16,862	16,019
千人率	24.39	23.54	25.15	24.95	25.15	26.68	28.26	28.21	32.44	32.09

次に認定事由別でみると、令和6度の「負傷」は498件で全体の96.9%を占めており、前年度と比較すると26件減少している。「公務上の負傷による疾病」は5件(1.0%、3件減少)、「その他の疾病」は11件(2.1%、3件減少)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「その他」を除くと「自己の職務遂行中」が491件で全体の98.6%と最も多く、前年度と比較し24件減少、次いで「出張中又は赴任途上」が4件(0.8%、1件

減少)、「設備の不完全又は管理上の不注意」が1件(0.2%、1件増加)の順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」、「腰痛」及び「皮膚病」が1件で全体の9.1%ずつを占め、前年度と比較しそれぞれ3件減少、2件減少、1件増加した。

表20 調理員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	501	512	478	515	491	95.5%	-24	30.65
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	2	-	-	-2	-
	出張中又は赴任途上	3	2	3	5	4	0.8%	-1	0.25
	出退勤途上(公務上のもの)	7	1	-	2	-	-	-2	-
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	-	-	1	0.2%	1	0.06
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	1	-	2	0.4%	2	0.12
	小計	512	515	482	524	498	96.9%	-26	31.09
公務上の負傷による疾病		6	4	4	8	5	1.0%	-3	0.31
その他の疾病	職業病	3	2	4	4	1	0.2%	-3	0.06
	脳疾患	-	1	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	-	1	1	-	-	-	-	-
	呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	1	-	-	-	-	-	-
	腰痛	3	3	2	3	1	0.2%	-2	0.06
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	-	-	-	-	1	0.2%	1	0.06
	眼疾患	7	4	4	4	-	-	-4	-
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	3	3	3	8	1.6%	5	0.50	
小計	16	15	14	14	11	2.1%	-3	0.69	
その他の死亡		-	-	-	1	-	-	-1	-
合計		534	534	500	547	514	100.0%	-33	32.09
対象職員数		20,018	18,898	17,727	16,862	16,019	-	-843	-
千人率		26.68	28.26	28.21	32.44	32.09	-	-0.35	-

(3) 医師・歯科医師 [統計表 第5表 参照]

令和6年度における「医師・歯科医師」の公務災害認定件数は740件で全体の2.6%を占めている。千人率は29.27件で、「調理員」に次いで2番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成27年度から令和6年度までの10年間では、令和5年度が820件で最も多く、同年度の公務災害全体の2.8%を占め、次いで令和2年度が816件(3.5%)、令和元年度が768件(3.1%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和5年度が32.58件で最も高く、次いで令和2年度の31.37件、令和元年度の30.68件などの順となっており、多少の増減はあるものの、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は増加傾向にあったが、令和6年度はいずれも減少した。

図23 医師・歯科医師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

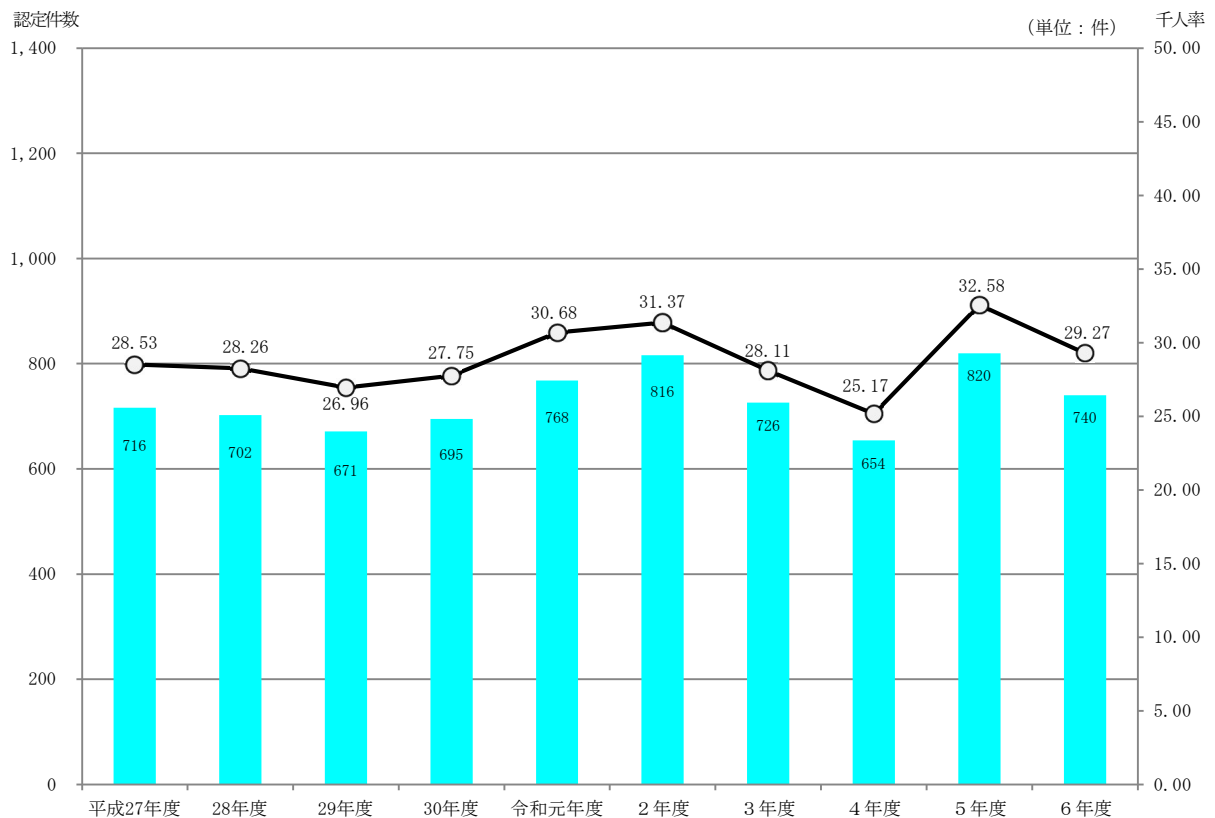


表21 医師・歯科医師の公務災害認定件数等の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数	716	702	671	695	768	816	726	654	820	740
構成比	3.0%	2.9%	2.7%	2.8%	3.1%	3.5%	3.0%	2.4%	2.8%	2.6%
対象職員数	25,100	24,845	24,892	25,042	25,031	26,016	25,831	25,980	25,172	25,284
千人率	28.53	28.26	26.96	27.75	30.68	31.37	28.11	25.17	32.58	29.27

次に認定事由別でみると、令和6年度の「負傷」は642件で全体の86.8%を占め、「公務上の負傷による疾病」は6件(0.8%)、「その他の疾病」は92件(12.4%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が628件で全体の97.8%と最も多く、

次いで「出張中又は赴任途上」が7件（1.1%）などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「肝臓疾患」が36件で全体の39.1%と最も多く、次いで「眼疾患」の14件（15.2%）などの順となっている。

表2.2 医師・歯科医師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和6年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	718	637	524	669	628	84.9%	-41	24.84
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	8	7	5	7	7	0.9%	-	0.28
	出退勤途上（公務上のもの）	10	7	2	5	4	0.5%	-1	0.16
	レクリエーション参加中	-	-	-	1	1	0.1%	-	0.04
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1	-	-	1	0.1%	1	0.04
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2	2	1	3	1	0.1%	-2	0.04
	小計	738	654	532	685	642	86.8%	-43	25.39
公務上の負傷による疾病		2	-	4	10	6	0.8%	-4	0.24
その他の疾病	職業病	17	19	50	45	13	1.8%	-32	0.51
	脳疾患	1	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	1	-	-	1	-	-	-1	-
	精神疾患	1	-	1	-	1	0.1%	1	0.04
	呼吸器疾患	1	4	16	5	2	0.3%	-3	0.08
	肝臓疾患	15	16	7	31	36	4.9%	5	1.42
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	1	1	1	-	1	0.1%	1	0.04
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	1	-	4	2	3	0.4%	1	0.12
	眼疾患	9	8	11	17	14	1.9%	-3	0.55
	耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	29	24	28	24	22	3.0%	-2	0.87
小計	76	72	118	125	92	12.4%	-33	3.64	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		816	726	654	820	740	100.0%	-80	29.27
対象職員数		26,016	25,831	25,980	25,172	25,284	-	112	-
千人率		31.37	28.11	25.17	32.58	29.27	-	-3.31	-

(4) 清掃職員〔統計表 第5表 参照〕

令和6年度における「清掃職員」の公務災害認定件数は750件で全体の2.6%を占めている。千人率は27.18件で、「調理員」、「医師・歯科医師」に次いで3番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成27年度から令和6年度までの10年間では、平成27年度が1,041件で最も多く、同年度の公務災害全体の4.4%を占め、次いで平成28年度の1,022件(4.2%)、平成29年度の1,011件(4.1%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和2年度が31.08件で最も高く、次いで平成29年度の30.26件、平成28年度の29.77件などの順となっている。

近年、公務災害認定件数、公務災害全体に占める割合及び千人率は減少傾向にあり、令和6年度の千人率は減少、割合は令和5年度と同数であった。

図2-4 清掃職員の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

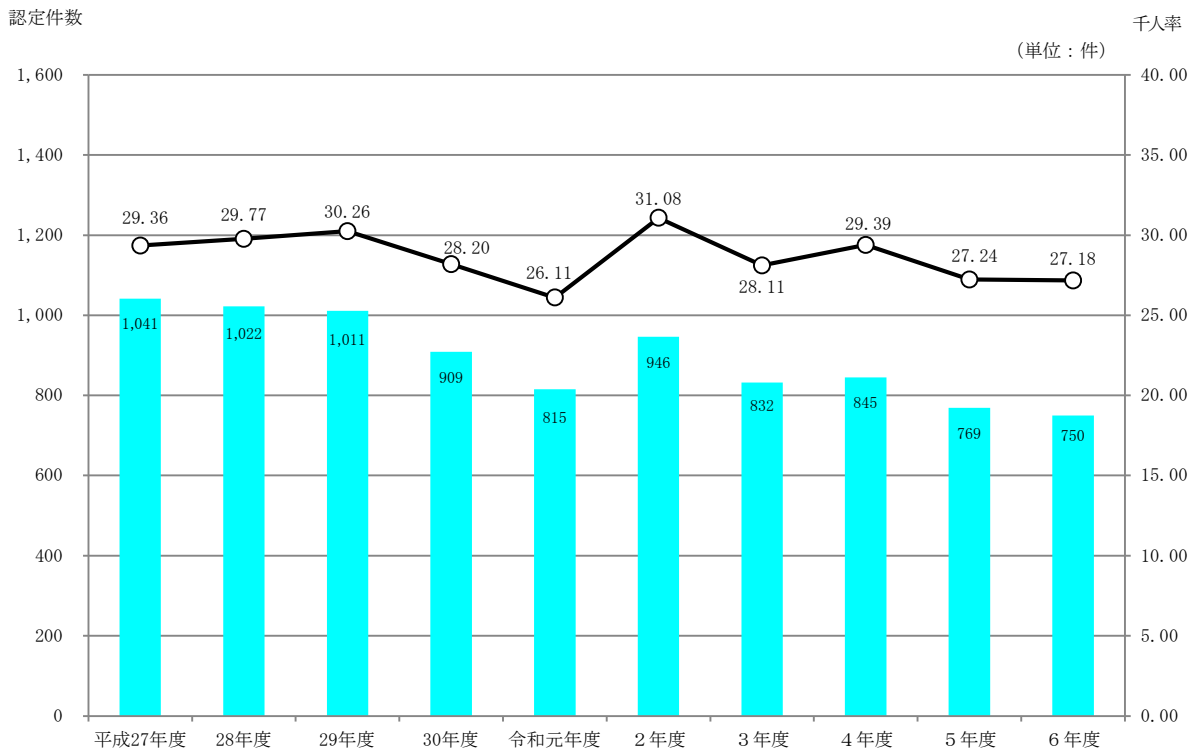


表2-3 清掃職員の公務災害認定件数等の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数	1,041	1,022	1,011	909	815	946	832	845	769	750
構成比	4.4%	4.2%	4.1%	3.6%	3.2%	4.1%	3.5%	3.1%	2.6%	2.6%
対象職員数	35,453	34,326	33,413	32,233	31,215	30,440	29,599	28,749	28,235	27,593
千人率	29.36	29.77	30.26	28.20	26.11	31.08	28.11	29.39	27.24	27.18

次に認定事由別でみると、令和6年度の「負傷」は679件で全体の90.5%を占め、「公務上の負傷による疾病」は29件(3.9%)、「その他の疾病」は42件(5.6%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が662件で全体の97.5%と最も多く、次いで「出張中又は赴任途上」の11件(1.6%)、「出退勤途上(公務上のもの)」の3件(0.4%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「腰痛」が10件で全体の23.8%と最も多く、次いで「職業病」の8件(19.0%)、「眼疾患」の5件(11.9%)などの順となっている。

表2.4 清掃職員の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和6年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	787	710	666	640	662	88.3%	22	23.99
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1	-	-	-1	-
	出張中又は赴任途上	26	15	37	26	11	1.5%	-15	0.40
	出退勤途上(公務上のもの)	6	6	2	1	3	0.4%	2	0.11
	レクリエーション参加中	-	-	-	3	2	0.3%	-1	0.07
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	1	-	1	-	-	-1	-
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	1	-	2	1	0.1%	-1	0.04
	小計	821	733	705	674	679	90.5%	5	24.61
公務上の負傷による疾病		29	29	46	43	29	3.9%	-14	1.05
その他の疾病	職業病	16	15	21	1	8	1.1%	7	0.29
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	1	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	1	1	-	2	-	-	-2	-
	呼吸器疾患	2	-	-	1	-	-	-1	-
	肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	19	8	11	5	10	1.3%	5	0.36
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	20	17	9	4	2	0.3%	-2	0.07
	眼疾患	21	13	22	28	5	0.7%	-23	0.18
	耳疾患	-	-	-	-	1	0.1%	1	0.04
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17	15	31	11	16	2.1%	5	0.58	
小計	96	70	94	52	42	5.6%	-10	1.52	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		946	832	845	769	750	100.0%	-19	27.18
対象職員数		30,440	29,599	28,749	28,235	27,593	-	-642	-
千人率		31.08	28.11	29.39	27.24	27.18	-	-0.06	-

(5) 警察官 [統計表 第5表 参照]

令和6年度における「警察官」の公務災害認定件数は5,977件で全体の20.9%を占めている。千人率で見ると23.02件で、「調理員」、「医師・歯科医師」、「清掃職員」に次いで4番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成27年度から令和6年度までの10年間では、令和5年度が6,032件で最も多く、同年度の公務災害全体の20.7%を占め、次いで令和6年度の5,977件(20.9%)、平成30年度の5,916件(23.4%)などの順となっている。

過去10年間の千人率で見ると、令和5年度が23.21件で最も高く、次いで令和6年度の23.02件、平成30年度の22.61件などの順となっている。

公務災害認定件数及び千人率は、令和元年度から令和3年度まで減少したが増加に転じ、令和6年度に再び減少した。

図25 警察官の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

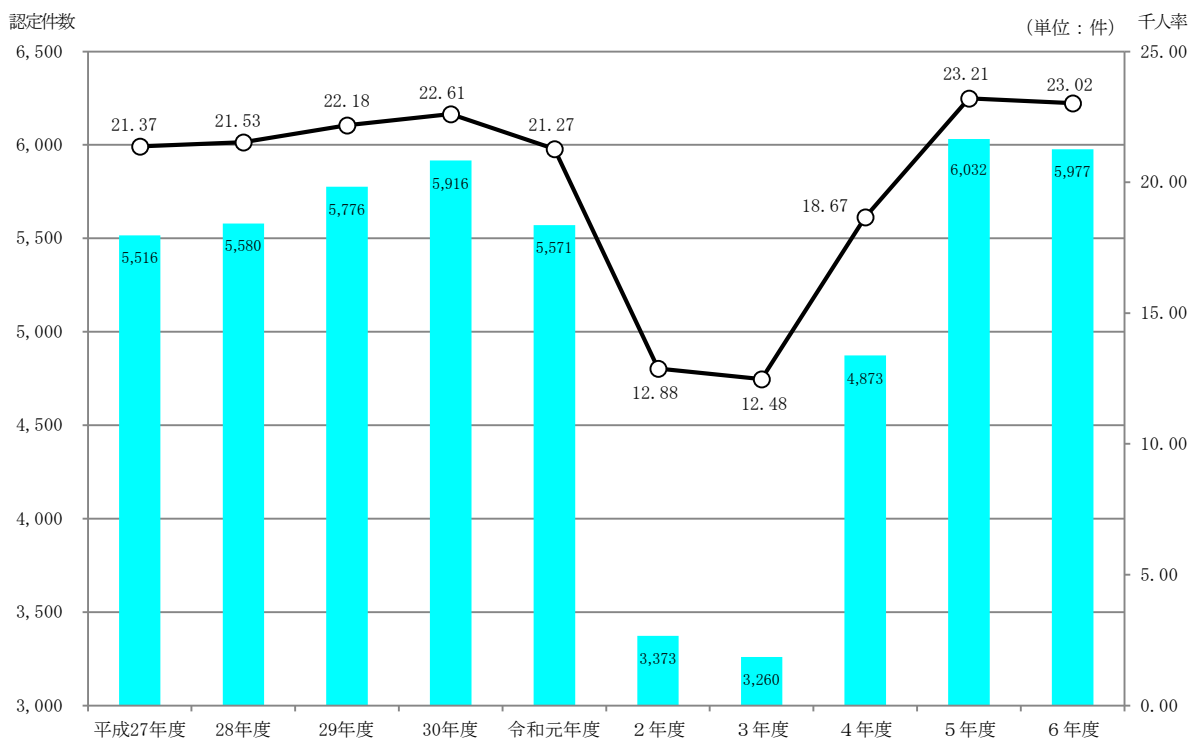


表25 警察官の公務災害認定件数等の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数	5,516	5,580	5,776	5,916	5,571	3,373	3,260	4,873	6,032	5,977
構成比	23.1%	23.0%	23.1%	23.4%	22.2%	14.7%	13.5%	17.8%	20.7%	20.9%
対象職員数	258,076	259,158	260,431	261,655	261,863	261,912	261,214	260,980	259,867	259,644
千人率	21.37	21.53	22.18	22.61	21.27	12.88	12.48	18.67	23.21	23.02

次に認定事由別で見ると、令和6年度の「負傷」は5,743件で全体の96.1%を占め、「公務上の負傷による疾病」は57件(1.0%)、「その他の疾病」は175件(2.9%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が3,617件で全体の63.0%と最も多く、次いで「訓練中」の1,754件(30.5%)、「出張中又は赴任途上」の312件(5.4%)などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が52件で全体の29.7%と最も多く、次いで「腰痛」の32件(18.3%)、「眼疾患」の5件(2.9%)などの順となっている。

表26 警察官の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	2,319	2,362	2,943	3,621	3,617	60.5%	-4	13.93
	訓練中	629	426	1,371	1,790	1,754	29.3%	-36	6.76
	担当外の職務遂行中	-	1	3	1	1	0.0%	-	0.00
	出張中又は赴任途上	122	109	270	362	312	5.2%	-50	1.20
	出退勤途上(公務上のもの)	54	48	42	19	36	0.6%	17	0.14
	レクリエーション参加中	-	-	11	-	2	0.0%	2	0.01
	設備の不完全又は管理上の不注意	2	1	1	-	2	0.0%	2	0.01
	職務遂行に伴う怨恨	4	3	1	-	-	-	-	-
	その他	9	13	19	21	19	0.3%	-2	0.07
小計	3,139	2,963	4,661	5,814	5,743	96.1%	-71	22.12	
公務上の負傷による疾病		32	27	44	57	57	1.0%	-	0.22
その他の疾病	職業病	52	178	51	29	52	0.9%	23	0.20
	脳疾患	1	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	1	-	-	-	-	-
	精神疾患	7	4	2	1	2	0.0%	1	0.01
	呼吸器疾患	46	9	5	2	2	0.0%	-	0.01
	肝臓疾患	-	-	1	1	-	-	-1	-
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	1	1	1	-	-	-1	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	23	15	20	24	32	0.5%	8	0.12
	頸肩腕症候群	-	-	-	1	2	0.0%	1	0.01
	皮膚病	8	4	2	1	2	0.0%	1	0.01
	眼疾患	13	8	2	2	5	0.1%	3	0.02
	耳疾患	2	3	3	4	3	0.1%	-1	0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	48	80	95	75	1.3%	-20	0.29	
小計	202	270	168	161	175	2.9%	14	0.67	
その他の死亡		-	-	-	-	2	0.0%	2	0.01
合計		3,373	3,260	4,873	6,032	5,977	100.0%	-55	23.02
対象職員数		261,912	261,214	260,980	259,867	259,644	-	-223	-
千人率		12.88	12.48	18.67	23.21	23.02	-	-0.19	-

(6) 看護師 [統計表 第5表 参照]

令和6年度における「看護師」の公務災害認定件数は2,316件で全体の8.1%を占めている。千人率でみると19.12件で、「調理員」、「医師・歯科医師」、「清掃職員」、「警察官」に次いで5番目に高い数値となっている。

年度別にみると、平成27年度から令和6年度までの10年間では、令和4年度が3,324件で最も多く、同年度の公務災害全体の12.2%を占め、次いで令和5年度の2,689件(9.2%)、令和2年度の2,573件(11.2%)などの順となっている。

過去10年間の千人率でみると、令和4年度が26.28件で最も高く、次いで令和5年度の22.18件、令和2年度の19.99件などの順となっており、令和6年度は公務災害認定件数及び公務災害全体に占める割合、千人率ともに減少している。

図26 看護師の年度別公務災害認定件数及び千人率の推移

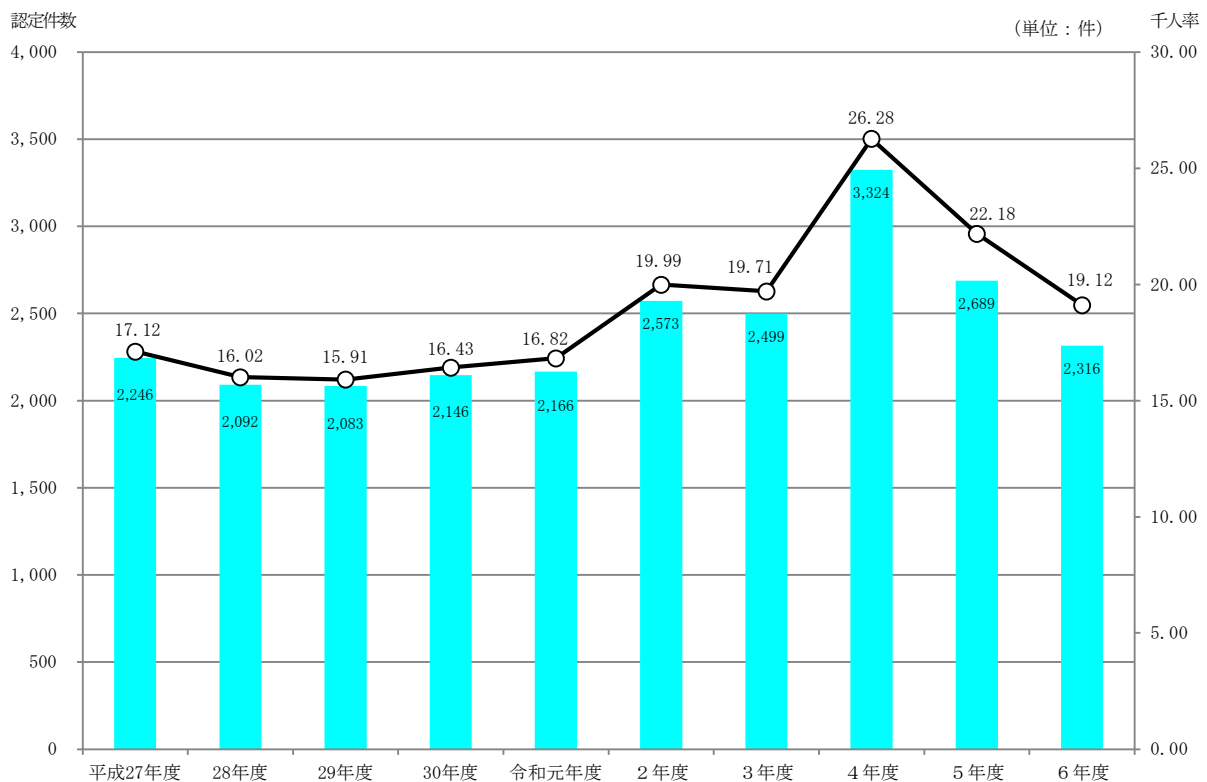


表27 看護師の公務災害認定件数等の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数	2,246	2,092	2,083	2,146	2,166	2,573	2,499	3,324	2,689	2,316
構成比	9.4%	8.6%	8.3%	8.5%	8.6%	11.2%	10.4%	12.2%	9.2%	8.1%
対象職員数	131,200	130,619	130,895	130,601	128,742	128,693	126,791	126,499	121,212	121,141
千人率	17.12	16.02	15.91	16.43	16.82	19.99	19.71	26.28	22.18	19.12

次に認定事由別でみると、令和6年度の「負傷」は1,993件で全体の86.1%を占め、「公務上の負傷による疾病」は19件(0.8%)、「その他の疾病」は304件(13.1%)となっている。

さらに詳細にみると、「負傷」では、「自己の職務遂行中」が1,957件で全体の98.2%と最も多く、次いで「出退勤途上(公務上のもの)」が14件(0.7%)、「出張中又は赴任途上」が11件(0.6%)

などの順となっている。

「その他の疾病」では、「その他」を除くと「職業病」が116件で全体の38.2%と最も多く、次いで「肝臓疾患」の47件(15.5%)、「腰痛」の26件(8.6%)などの順となっている。

表28 看護師の公務災害認定事由別件数の推移

(件)

		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和6年度			
						構成比	前年度比	千人率	
負傷	自己の職務遂行中	2,102	2,044	1,894	2,058	1,957	84.5%	-101	16.15
	訓練中	-	-	-	-	1	0.0%	1	0.01
	担当外の職務遂行中	1	-	1	-	-	-	-	-
	出張中又は赴任途上	14	19	15	18	11	0.5%	-7	0.09
	出退勤途上(公務上のもの)	20	20	12	13	14	0.6%	1	0.12
	レクリエーション参加中	1	-	-	2	3	0.1%	1	0.02
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	5	1	1	4	0.2%	3	0.03
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	6	2	1	2	3	0.1%	1	0.02
	小計	2,144	2,090	1,924	2,094	1,993	86.1%	-101	16.45
公務上の負傷による疾病		18	17	23	35	19	0.8%	-16	0.16
その他の疾病	職業病	104	161	724	290	116	5.0%	-174	0.96
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神疾患	2	3	3	1	2	0.1%	1	0.02
	呼吸器疾患	52	44	273	36	19	0.8%	-17	0.16
	肝臓疾患	18	16	20	38	47	2.0%	9	0.39
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	19	15	17	20	26	1.1%	6	0.21
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮膚病	67	22	18	6	9	0.4%	3	0.07
	眼疾患	26	22	14	18	14	0.6%	-4	0.12
	耳疾患	-	1	1	-	1	0.0%	1	0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	123	108	307	151	70	3.0%	-81	0.58	
小計	411	392	1,377	560	304	13.1%	-256	2.51	
その他の死亡		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,573	2,499	3,324	2,689	2,316	100.0%	-373	19.12
対象職員数		128,693	126,791	126,499	121,212	121,141	-	-71	-
千人率		19.99	19.71	26.28	22.18	19.12	-	-3.06	-

4 統計表

〈統計表目次〉

第 1 表	公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移	35
第 2 表	支部別・職員区分別公務災害認定件数	36
第 3 表	職員区分別・年度別公務災害認定件数	37
第 4 表	認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	38
第 5 表	認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）	40
第 6 表	職員区分別・団体区分別公務上死亡者数	44
第 7 表	認定事由別・職員区分別公務上死亡者数	45
第 8 表	年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数	46
第 9 表	事故の型別・職員区分別公務上死亡者数	47
第 10 表	交通事故による公務上死亡者数	48
第 11 表	職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数	49

第1表 公務災害及び公務上死亡災害発生状況の推移

	公務災害認定件数		一般職職員数 (4月1日現在・人)	公務災害千人率 (職員千人当たり・件)	公務上死亡者数		公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人)
	(件) 【A】	うち一般地方独立行政 法人を除く公務災害 認定件数(件)(A')			(人) 【C】	うち一般地方独立行政 法人を除く公務上死亡 者数(人)(C')	
昭和63年	28,582	—	3,215,470	8.89	70	—	2.18
平成元年	28,273	—	3,218,752	8.78	70	—	2.17
2年	27,804	—	3,228,318	8.61	78	—	2.42
3年	28,421	—	3,241,911	8.77	61	—	1.88
4年	27,869	—	3,254,291	8.56	70	—	2.15
5年	27,604	—	3,270,841	8.44	49	—	1.50
6年	27,128	—	3,282,492	8.26	70	—	2.13
7年	27,852	—	3,278,332	8.50	75	—	2.29
8年	27,734	—	3,274,481	8.47	58	—	1.77
9年	27,986	—	3,267,118	8.57	65	—	1.99
10年	28,223	—	3,249,494	8.69	61	—	1.88
11年	27,754	—	3,232,153	8.59	46	—	1.42
12年	28,287	—	3,204,292	8.83	43	—	1.34
13年	28,922	—	3,171,532	9.12	43	—	1.36
14年	28,501	—	3,144,323	9.06	45	—	1.43
15年	29,205	—	3,117,004	9.37	50	—	1.60
16年	28,849	28,849	3,083,597	9.36	50	50	1.62
17年	28,387	28,381	3,042,122	9.33	53	53	1.74
18年	28,195	28,051	3,001,475	9.35	53	53	1.77
19年	27,346	27,078	2,954,712	9.16	46	46	1.56
20年	26,525	26,217	2,902,843	9.03	46	46	1.58
21年	25,256	24,777	2,858,654	8.67	38	38	1.33
22年	25,186	24,557	2,818,455	8.71	32	32	1.14
23年	25,714	25,002	2,792,448	8.95	314	314	11.24
24年	25,507	24,645	2,774,250	8.88	51	50	1.80
25年	25,542	24,859	2,757,942	9.01	38	38	1.38
26年	25,312	24,367	2,745,644	8.87	35	34	1.24
27年	24,833	23,892	2,740,082	8.72	41	40	1.46
28年	25,358	24,263	2,739,041	8.86	45	45	1.64
29年	26,211	24,962	2,744,438	9.10	35	35	1.28
30年	26,517	25,248	2,738,755	9.22	37	37	1.35
令和元年	26,390	25,117	2,742,638	9.16	44	43	1.57
2年	24,440	23,009	2,764,094	8.32	46	45	1.63
3年	25,590	24,096	2,802,762	8.60	44	44	1.57
4年	29,662	27,358	2,805,764	9.75	35	35	1.25
5年	30,975	29,175	2,803,708	10.41	34	33	1.18
6年	30,669	28,648	2,813,939	10.18	28	27	0.96

※1 公務上死亡者数は認定年度による死亡者数であり、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。

※2 平成23年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

※3 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)

なお、一般職職員数には、一般地方独立行政法人の職員は含まれていないことから、平成16年度以降の公務災害千人率(千人当たり・件)は、公務災害認定件数から一般地方独立行政法人の公務災害認定件数を除いた数値(A')により算出した。平成15年度以前は公務災害認定件数(A)により算出した。同様に、平成16年度以降の公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、公務上死亡者数から一般地方独立行政法人の公務上死亡者数を除いた数値(C')により算出した。平成15年度以前は公務上死亡者数(C)により算出した。

※4 公務災害千人率(千人当たり・件)及び公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第2表 支部別・職員区分別公務災害認定件数

(件)

職員区分		義務教育 学校職員	義務教育 学校職員 以外の 教育職員	警察職員	消防職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸事業 員	清掃事業 員	船員	その他 の職員	合計
支部											
北海道		323	172	213	66	10	-	11	-	640	1,435
青森県		46	35	41	22	4	2	1	1	136	288
岩手県		126	46	65	20	3	-	2	1	299	562
宮城県		93	70	73	17	2	-	2	1	193	451
秋田県		61	38	50	32	5	-	-	-	138	324
山形県		106	88	58	18	6	-	-	2	247	525
福島県		93	42	73	22	6	-	10	-	248	494
茨城県		68	52	90	36	4	-	3	-	120	373
栃木県		82	36	65	15	2	-	3	-	102	305
群馬県		199	85	107	28	7	-	5	-	174	605
埼玉県		279	157	201	47	10	-	13	-	361	1,068
千葉県		181	68	312	48	5	-	4	-	321	939
東京都		559	210	840	80	19	38	124	-	967	2,837
神奈川県		218	227	340	36	15	-	35	-	285	1,156
新潟県		138	65	101	33	3	-	2	-	154	496
富山県		53	35	56	13	2	-	4	-	150	313
石川県		62	28	21	12	3	-	5	-	94	225
福井県		57	22	44	11	2	-	-	-	84	220
山梨県		67	22	51	17	1	-	3	-	69	230
長野県		138	81	104	25	1	-	-	-	343	692
岐阜県		127	49	26	28	4	-	10	-	169	413
静岡県		156	62	106	33	-	-	4	-	441	802
愛知県		339	126	301	91	21	-	14	-	354	1,246
三重県		131	45	68	21	5	-	17	2	267	556
滋賀県		44	25	52	8	4	-	1	-	167	301
京都府		66	59	105	8	3	-	8	-	74	323
大阪府		314	173	525	72	17	-	67	-	528	1,696
兵庫県		204	169	547	45	8	8	30	-	595	1,606
奈良県		74	66	69	23	3	-	18	-	239	492
和歌山県		47	56	49	27	4	-	8	-	131	322
鳥取県		17	20	14	8	-	-	-	-	120	179
島根県		81	45	45	16	5	2	-	-	186	380
岡山県		91	79	141	19	2	-	5	-	110	447
広島県		100	49	142	11	12	-	18	-	200	532
山口県		103	56	63	16	9	-	14	1	133	395
徳島県		46	14	33	4	3	-	19	-	67	186
香川県		38	28	58	15	5	-	5	-	113	262
愛媛県		37	22	60	20	5	1	3	-	155	303
高知県		47	28	64	15	3	-	7	2	71	237
福岡県		147	56	313	26	5	-	4	2	137	690
佐賀県		59	27	62	14	1	1	1	1	88	254
長崎県		68	30	78	12	7	1	3	-	129	328
熊本県		44	52	42	5	2	-	3	1	92	241
大分県		49	38	45	16	4	-	-	2	64	218
宮崎県		61	41	69	9	4	-	4	1	89	278
鹿児島県		56	35	51	23	1	4	5	2	80	257
沖縄県		61	27	59	17	3	-	3	-	193	363
札幌市		142	13	-	9	6	7	19	-	42	238
仙台市		89	14	-	3	2	9	2	-	57	176
さいたま市		58	12	-	5	3	-	2	-	93	173
千葉市		44	4	-	2	-	-	-	-	68	118
横浜市		186	42	-	29	7	31	50	-	121	466
川崎市		43	14	-	15	7	-	12	-	109	200
相模原市		46	10	-	3	-	-	8	-	19	86
新潟市		66	2	-	6	2	-	-	-	42	118
静岡市		48	9	-	10	-	-	1	-	29	97
浜松市		38	3	-	2	-	-	6	-	8	57
名古屋市		150	141	-	26	6	48	57	-	89	517
京都市		49	37	-	9	4	13	39	-	71	222
大阪市		91	10	-	59	3	1	38	-	90	292
堺市		70	2	-	4	2	-	3	-	33	114
神戸市		94	18	-	13	9	8	40	-	208	390
岡山市		57	2	-	6	1	-	7	-	29	102
広島市		87	26	-	5	2	-	2	-	65	187
九州北		49	-	-	5	1	-	-	-	47	102
福岡市		56	2	-	4	1	3	-	-	26	92
熊本		39	2	-	3	-	2	5	-	26	77
合計		7,058	3,419	6,092	1,418	306	179	789	19	11,389	30,669

※ 市に特別区を含む。

第3表 職員区別・年度別公務災害認定件数

(件)

職員区分 \ 年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
義務教育学校職員	4,370 17.6%	4,619 18.2%	4,883 18.6%	5,100 19.2%	5,230 19.8%	5,189 21.2%	5,890 23.0%	6,230 21.0%	6,986 22.6%	7,058 23.0%
義務教育学校職員 以外の教育職員	2,856 11.5%	2,992 11.8%	3,166 12.1%	3,085 11.6%	3,221 12.2%	2,961 12.1%	3,184 12.4%	3,199 10.8%	3,417 11.0%	3,419 11.1%
警察職員	5,621 22.6%	5,686 22.4%	5,875 22.4%	6,017 22.7%	5,681 21.5%	3,491 14.3%	3,357 13.1%	4,993 16.8%	6,136 19.8%	6,092 19.9%
消防職員	1,246 5.0%	1,308 5.2%	1,341 5.1%	1,323 5.0%	1,304 4.9%	1,197 4.9%	1,293 5.1%	1,287 4.3%	1,239 4.0%	1,418 4.6%
電気・ガス・水道 事業職員	317 1.3%	281 1.1%	322 1.2%	287 1.1%	279 1.1%	306 1.3%	280 1.1%	306 1.0%	321 1.0%	306 1.0%
運輸事業職員	180 0.7%	213 0.8%	178 0.7%	129 0.5%	121 0.5%	157 0.6%	150 0.6%	144 0.5%	157 0.5%	179 0.6%
清掃事業職員	1,089 4.4%	1,062 4.2%	1,080 4.1%	965 3.6%	848 3.2%	982 4.0%	878 3.4%	882 3.0%	806 2.6%	789 2.6%
船員	18 0.1%	13 0.1%	14 0.1%	21 0.1%	34 0.1%	19 0.1%	15 0.1%	13 0.0%	21 0.1%	19 0.1%
その他の職員	9,136 36.8%	9,184 36.2%	9,352 35.7%	9,590 36.2%	9,672 36.7%	10,138 41.5%	10,543 41.2%	12,608 42.5%	11,892 38.4%	11,389 37.1%
合計	24,833	25,358	26,211	26,517	26,390	24,440	25,590	29,662	30,975	30,669

※1 上段は公務災害認定件数、下段は当該年度の公務災害認定件数全体に占める割合（小数点以下第2位を四捨五入して算出）である。

※2 通勤災害は含まない。

※3 公務災害認定件数には、公務上死亡災害を含む。

第4表 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

上段：件数 下段：千人率	義務教育学校職員			義務教育学校職員 以外の教育職員			警察職員			消防職員			電気・ガス・水道 事業職員		
	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比
自 己 の	6,324	6,372	48	2,893	2,797	-96	3,716	3,716	-	779	924	145	203	188	-15
職 務 遂 行 中	8.67	8.70	0.03	8.60	8.31	-0.29	12.91	12.92	0.01	4.76	5.59	0.83	2.75	2.56	-0.19
訓 練 中	3	7	4	-	1	1	1,790	1,756	-34	141	154	13	-	-	-
担 当 外 の	-	1	1	3	1	-2	1	1	-	3	18	15	-	-	-
職 務 遂 行 中 (公務上のもの)	-	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.11	0.09	-	-	-
出 張 中 又 は	314	344	30	172	225	53	364	317	-47	69	62	-7	76	73	-3
赴 任 途 上	0.43	0.47	0.04	0.51	0.67	0.16	1.26	1.10	-0.16	0.42	0.38	-0.04	1.03	1.00	-0.03
出 退 勤 途 上 (公務上のもの)	53	47	-6	16	29	13	19	40	21	38	31	-7	3	2	-1
レクリエーション 参 加 中	0.07	0.06	-0.01	0.05	0.09	0.04	0.07	0.14	0.07	0.23	0.19	-0.04	0.04	0.03	-0.01
7	11	4	11	8	-3	-	2	2	5	3	-2	8	10	2	
0.01	0.02	0.01	0.03	0.02	-0.01	-	0.01	0.01	0.03	0.02	-0.01	0.11	0.14	0.03	
設 備 の 不 完 全 又 は 管 理 上 の 不 注 意	8	4	-4	6	-	-6	-	2	2	-	2	2	1	-	-1
0.01	0.01	0.00	0.02	-	-0.02	-	0.01	0.01	-	0.01	0.01	0.01	0.01	-	-0.01
職 務 遂 行 に 伴 う 怨 恨	3	1	-2	-	-	-	-	-	-	3	-	-3	-	-	-
0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-	-	-	0.02	-	-0.02	-	-	-
そ の 他	7	17	10	6	13	7	23	19	-4	3	7	4	1	-	-1
0.01	0.02	0.01	0.02	0.04	0.02	0.08	0.07	-0.01	0.02	0.04	0.02	0.01	-	-	-0.01
小 計	6,719	6,804	85	3,107	3,074	-33	5,913	5,853	-60	1,041	1,201	160	292	273	-19
9.21	9.29	0.08	9.24	9.14	-0.10	20.54	20.35	-0.19	6.36	7.26	0.90	3.96	3.72	-0.24	
公 務 上 の 負 傷 に よ る 疾 病	151	134	-17	69	71	2	58	57	-1	39	57	18	11	10	-1
0.21	0.18	-0.03	0.21	0.21	0.00	0.20	0.20	0.00	0.24	0.34	0.10	0.15	0.14	-0.01	
職 業 病	30	22	-8	9	6	-3	29	54	25	45	38	-7	4	10	6
0.04	0.03	-0.01	0.03	0.02	-0.01	0.10	0.19	0.09	0.27	0.23	-0.04	0.05	0.14	0.09	
脳 疾 患	5	2	-3	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-	
心 疾 患	2	-	-2	-	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-
0.00	-	-0.00	-	0.01	0.01	-	-	-	-	0.01	0.01	-	-	-	
精 神 疾 患	11	7	-4	6	8	2	4	2	-2	5	10	5	-	1	1
0.02	0.01	-0.01	0.02	0.02	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03	0.06	0.03	-	0.01	0.01	
呼 吸 器 疾 患	1	2	1	2	1	-1	2	2	-	2	2	-	-	-	-
0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	-	-	-	
肝 臓 疾 患	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	1	-	-1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0.00	-	0.00	0.01	-	-0.01	-	-	-
胸 腹 部 臓 器 疾 患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	1	-	-1	1	-	-1	2	1	-1	1	-	-1
-	-	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	-	-0.01
食 中 毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
腰 痛	36	49	13	20	17	-3	24	33	9	28	22	-6	4	2	-2
0.05	0.07	0.02	0.06	0.05	-0.01	0.08	0.11	0.03	0.17	0.13	-0.04	0.05	0.03	-0.02	
頸 肩 腕 症 候 群	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.01	0.01	-	-	-	-	-	-
皮 膚 病	7	7	-	6	3	-3	1	2	1	2	-	-2	3	3	-
0.01	0.01	0.00	0.02	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	-	-0.01	0.04	0.04	0.00
眼 疾 患	12	6	-6	12	5	-7	2	5	3	2	5	3	3	1	-2
0.02	0.01	-0.01	0.04	0.01	-0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03	0.02	0.04	0.01	-0.03
耳 疾 患	4	3	-1	1	1	-	4	4	-	3	5	2	-	-	-
0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.02	0.03	0.01	-	-	-	
鼻 疾 患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	8	22	14	8	20	12	96	76	-20	68	75	7	3	6	3
0.01	0.03	0.02	0.02	0.06	0.04	0.33	0.26	-0.07	0.42	0.45	0.03	0.04	0.08	0.04	
小 計	116	120	4	66	64	-2	165	180	15	158	160	2	18	23	5
0.16	0.16	0.00	0.20	0.19	-0.01	0.57	0.63	0.06	0.96	0.97	0.01	0.24	0.31	0.07	
そ の 他 の 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	-1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.01	0.01	-	-0.01	-	-	-	-
合 計	6,986	7,058	72	3,242	3,209	-33	6,136	6,092	-44	1,239	1,418	179	321	306	-15
9.57	9.63	0.06	9.64	9.54	-0.10	21.31	21.18	-0.13	7.56	8.58	1.02	4.35	4.17	-0.18	
職 員 数	729,633	732,611	2,978	336,430	336,449	19	287,904	287,631	-273	163,802	165,343	1,541	73,795	73,327	-468

※ 職員数には、特定地方独立行政法人職員を含み、一般地方独立行政法人職員は含まない。公務災害認定件数及び千人率は、一般地方独立行政法人の被災職員数を除いて算出した。（千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出。）。

上段：件数 下段：千人率		運輸事業職員			清掃事業職員			船員			その他の職員			合計		
		R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	122	144	22	664	694	30	16	9	-7	7,666	7,449	-217	22,383	22,293	-90
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	1,944	1,928	-16
	担当外の職務遂行中	-	-	-	1	-	-1	-	-	-	1	5	4	9	26	17
	出張中又は赴任途上	-	1	1	27	12	-15	2	7	5	1,001	991	-10	2,025	2,032	7
	出退勤途上	21	20	-1	3	3	-	-	-	-	110	86	-24	263	258	-5
	レクリエーション参加中	1	-	-1	5	2	-3	-	-	-	88	89	1	125	125	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1	-	-1	1	1	-	-	-	-	7	9	2	24	18	-6
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	6	5	-1
	その他	-	-	-	2	1	-1	-	-	-	31	20	-11	73	77	4
	小計	145	165	20	703	713	10	18	16	-2	8,914	8,663	-251	26,852	26,762	-90
	公務上の負傷による疾病	4	6	2	46	30	-16	-	-	-	193	151	-42	571	516	-55
	職業病	-	1	1	1	12	11	-	2	2	483	213	-270	601	358	-243
脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-3	9	4	-5	
心疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	3	3	-	
精神疾患	1	-	-1	2	-	-2	-	-	-	41	35	-6	70	63	-7	
呼吸器疾患	-	-	-	2	-	-2	-	-	-	61	31	-30	70	38	-32	
肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	91	15	78	91	13	
胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	2	-3	
他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
腰痛	4	4	-	5	9	4	1	1	-	105	97	-8	227	234	7	
頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	2	2	-	
皮膚病	-	-	-	5	2	-3	-	-	-	42	50	8	66	67	1	
眼疾患	3	1	-2	30	6	-24	-	-	-	77	64	-13	141	93	-48	
耳疾患	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	13	15	2	
鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	1	1	12	16	4	2	-	-2	268	182	-86	465	398	-67	
小計	8	8	-	57	46	-11	3	3	-	1,159	764	-395	1,750	1,368	-382	
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	2	2	-	
合計	157	179	22	806	789	-17	21	19	-2	10,267	9,578	-689	29,175	28,648	-527	
職員数	21,366	21,541	175	39,646	38,987	-659	2,138	2,110	-28	1,148,994	1,155,940	6,946	2,803,708	2,813,939	10,231	

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率）

上段：件数 下段：千人率	医師・歯科医師			看護師			保健師・助産師			その他の医療技術者				
	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比		
負傷	自己の職務遂行中	669 26.58	628 24.84	-41 -1.74	2,058 16.98	1,957 16.15	-101 -0.83	130 3.10	114 2.68	-16 -0.42	325 7.63	340 7.83	15 0.20	
	訓練中	-	-	-	-	1	1	-	1	1	-	2	2	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	1	-	-1	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	7 0.28	7 0.28	- 0.00	18 0.15	11 0.09	-7 -0.06	40 0.95	38 0.89	-2 -0.06	6 0.14	11 0.25	5 0.11	
	出退勤途上（公務上のもの）	5 0.20	4 0.16	-1 -0.04	13 0.11	14 0.12	1 0.01	-	2 0.05	2 0.05	5 0.12	4 0.09	-1 -0.03	
	レクリエーション参加中	1 0.04	1 0.04	- 0.00	2 0.02	3 0.02	1 0.00	-	2 0.05	2 0.05	2 0.05	3 0.07	1 0.02	
	設備の不完全又は管理上の不注意	-	1 0.04	1 0.04	1 0.01	4 0.03	3 0.02	-	-	-	1 0.02	2 0.05	1 0.03	
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3 0.12	1 0.04	-2 -0.08	2 0.02	3 0.02	1 0.00	-	1 0.02	1 0.02	2 0.05	1 0.02	-1 -0.03	
	小計	685 27.21	642 25.39	-43 -1.82	2,094 17.28	1,993 16.45	-101 -0.83	171 4.08	158 3.71	-13 -0.37	341 8.00	363 8.36	22 0.36	
	公務上の負傷による疾病	10 0.40	6 0.24	-4 -0.16	35 0.29	19 0.16	-16 -0.13	1 0.02	2 0.05	1 0.03	9 0.21	10 0.23	1 0.02	
その他の疾病	職業病	45 1.79	13 0.51	-32 -1.28	290 2.39	116 0.96	-174 -1.43	10 0.24	1 0.02	-9 -0.22	56 1.31	22 0.51	-34 -0.80	
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	1 0.02	-	-1 -0.02	-	-	-	
	心疾患	1 0.04	-	-1 -0.04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	精神疾患	-	1 0.04	1 0.04	1 0.01	2 0.02	1 0.01	5 0.12	-	-5 -0.12	2 0.05	2 0.05	-	
	呼吸器疾患	5 0.20	2 0.08	-3 -0.12	36 0.30	19 0.16	-17 -0.14	-	-	-	11 0.26	4 0.09	-7 -0.17	
	肝臓疾患	31 1.23	36 1.42	5 0.19	38 0.31	47 0.39	9 0.08	-	-	-	7 0.16	7 0.16	-	
	胸腹部臓器疾患（肝臓疾患除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	腰痛	-	1 0.04	1 0.04	20 0.17	26 0.21	6 0.04	1 0.02	1 0.02	-	7 0.16	7 0.16	-	
	頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	皮膚病	2 0.08	3 0.12	1 0.04	6 0.05	9 0.07	3 0.02	2 0.05	-	-2 -0.05	3 0.07	7 0.16	4 0.09	
	眼疾患	17 0.68	14 0.55	-3 -0.13	18 0.15	14 0.12	-4 -0.03	1 0.02	3 0.07	2 0.05	7 0.16	9 0.21	2 0.05	
	耳疾患	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	24 0.95	22 0.87	-2 -0.08	151 1.25	70 0.58	-81 -0.67	4 0.10	4 0.09	-	22 0.52	11 0.25	-11 -0.27	
	小計	125 4.97	92 3.64	-33 -1.33	560 4.62	304 2.51	-256 -2.11	24 0.57	9 0.21	-15 -0.36	115 2.70	69 1.59	-46 -1.11	
	その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	820 32.58	740 29.27	-80 -3.31	2,689 22.18	2,316 19.12	-373 -3.06	196 4.68	169 3.97	-27 -0.71	465 10.91	442 10.18	-23 -0.73		
職員数	25,172	25,284	112	121,212	121,141	-71	41,905	42,557	652	42,612	43,436	824		

※ 職員数には、特定地方独立行政法人職員を含み、一般地方独立行政法人職員は含まない。公務災害認定件数及び千人率は、一般地方独立行政法人の被災職員数を除いて算出した。（千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出。）。

上段：件数 下段：千人率		保育士・寄宿舎指導員等			船員			土木技師・農林水産 技師・建築技師			調理員			
		R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	
負傷	自職務遂行中の訓練	1,037 10.84	1,042 10.89	5 0.05	18 8.42	13 6.16	-5 -2.26	198 1.43	242 1.75	44 0.32	515 30.54	491 30.65	-24 0.11	
	担当外の出張中又は赴任途上	2 0.02	1 0.01	-1 -0.01	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	15 0.16	18 0.19	3 0.03	3 1.40	8 3.79	5 2.39	94 0.68	109 0.79	15 0.11	5 0.30	4 0.25	-1 -0.05	
	出退勤途上(公務上のもの)	8 0.08	7 0.07	-1 -0.01	-	-	-	2 0.01	1 0.01	-1 0.00	2 0.12	-	-2 -0.12	
	レクリエーション参加	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-	15 0.11	7 0.05	-8 -0.06	-	-	-	
	設備の不備又は管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.06	1 0.06	
	職務遂行に伴う怨恨	-	1 0.01	1 0.01	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	2 0.12	2 0.12	
	小計	1,063 11.11	1,069 11.17	6 0.06	21 9.82	21 9.95	- 0.13	311 2.25	359 2.60	48 0.35	524 31.08	498 31.09	-26 0.01	
	公務上の負傷による疾病	34 0.36	31 0.32	-3 -0.04	-	-	-	7 0.05	6 0.04	-1 -0.01	8 0.47	5 0.31	-3 -0.16	
	その他の疾病	職業病	8 0.08	4 0.04	-4 -0.04	-	2 0.95	2 0.95	6 0.04	4 0.03	-2 -0.01	4 0.24	1 0.06	-3 -0.18
		脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
心疾患		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
精神疾患		1 0.01	1 0.01	- 0.00	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	-	-	-	
呼吸器疾患		1 0.01	1 0.01	- 0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝臓疾患		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
食中毒		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
腰痛		24 0.25	21 0.22	-3 -0.03	1 0.47	1 0.47	- 0.00	3 0.02	3 0.02	- 0.00	3 0.18	1 0.06	-2 -0.12	
頸肩腕症候群		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
皮膚病		-	-	-	-	-	-	2 0.01	3 0.02	1 0.01	-	1 0.06	1 0.06	
眼疾患		10 0.10	4 0.04	-6 -0.06	-	-	-	1 0.01	-	-1 -0.01	4 0.24	-	-4 -0.24	
耳疾患		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鼻疾患		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2 0.02	5 0.05	3 0.03	2 0.94	-	-2 -0.94	1 0.01	8 0.06	7 0.05	3 0.18	8 0.50	5 0.32		
小計	46 0.48	36 0.38	-10 -0.10	3 1.40	3 1.42	- 0.02	14 0.10	18 0.13	4 0.03	14 0.83	11 0.69	-3 -0.14		
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.06	-	-1 -0.06		
合計	1,143 11.94	1,136 11.87	-7 -0.07	24 11.23	24 11.37	- 0.14	332 2.40	383 2.78	51 0.38	547 32.44	514 32.09	-33 -0.35		
職員数	95,707	95,704	-3	2,138	2,110	-28	138,185	138,010	-175	16,862	16,019	-843		

第5表 認定事由別・職種別公務災害認定件数及び公務災害発生割合（千人率） 続き

上段：件数 下段：千人率		運転士・車掌等			教育公務員			警察官			消防吏員		
		R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比
負傷	自 己 の 職 務 遂 行 中	96 6.48	132 9.05	36 2.57	8,688 10.27	8,637 10.18	-51 -0.09	3,621 13.93	3,617 13.93	-4 0.00	792 4.86	928 5.64	136 0.78
	訓 練 中	-	-	-	3 0.00	8 0.01	5 0.01	1,790 6.89	1,754 6.76	-36 -0.13	143 0.88	155 0.94	12 0.06
	担 当 外 の 職 務 遂 行 中	-	-	-	1 0.00	1 0.00	- 0.00	1 0.00	1 0.00	- 0.00	3 0.02	21 0.13	18 0.11
	出 張 中 又 は 赴 任 途 上	-	3 0.21	3 0.21	457 0.54	541 0.64	84 0.10	362 1.39	312 1.20	-50 -0.19	70 0.43	63 0.38	-7 -0.05
	出 退 勤 途 上 (公務上のもの)	20 1.35	19 1.30	-1 -0.05	66 0.08	71 0.08	5 0.00	19 0.07	36 0.14	17 0.07	38 0.23	31 0.19	-7 -0.04
	レクリエーション 参 加 中	1 0.07	-	-1 -0.07	16 0.02	18 0.02	2 0.00	-	2 0.01	2 0.01	5 0.03	3 0.02	-2 -0.01
	設 備 の 不 完 全 又 は 管 理 上 の 不 注 意	1 0.07	-	-1 -0.07	12 0.01	4 0.00	-8 -0.01	-	2 0.01	2 0.01	-	2 0.01	2 0.01
	職 務 遂 行 に 伴 う 怨 恨	-	-	-	3 0.00	1 0.00	-2 0.00	-	-	-	3 0.02	-	-3 -0.02
	そ の 他	-	-	-	14 0.02	29 0.03	15 0.01	21 0.08	19 0.07	-2 -0.01	4 0.02	7 0.04	3 0.02
	小 計	118 7.97	154 10.56	36 2.59	9,260 10.94	9,310 10.98	50 0.04	5,814 22.37	5,743 22.12	-71 -0.25	1,058 6.49	1,210 7.35	152 0.86
公 務 上 の 負 傷 に よ る 疾 病	4 0.27	6 0.41	2 0.14	211 0.25	193 0.23	-18 -0.02	57 0.22	57 0.22	- 0.00	40 0.25	57 0.35	17 0.10	
そ の 他 の 疾 病	職 業 病	-	2 0.14	2 0.14	35 0.04	26 0.03	-9 -0.01	29 0.11	52 0.20	23 0.09	45 0.28	39 0.24	-6 -0.04
	脳 疾 患	-	-	-	6 0.01	3 0.00	-3 -0.01	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01
	心 疾 患	-	-	-	2 0.00	2 0.00	- 0.00	-	-	-	-	1 0.01	1 0.01
	精 神 疾 患	1 0.07	1 0.07	- 0.00	17 0.02	12 0.01	-5 -0.01	1 0.00	2 0.01	1 0.01	5 0.03	10 0.06	5 0.03
	呼 吸 器 疾 患	-	-	-	3 0.00	3 0.00	- 0.00	2 0.01	2 0.01	- 0.00	2 0.01	2 0.01	- 0.00
	肝 臓 疾 患	-	-	-	-	-	-	1 0.00	-	-1 -0.00	1 0.01	-	-1 -0.01
	胸 腹 部 臓 器 疾 患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	1 0.00	-	-1 0.00	1 0.00	-	-1 0.00	2 0.01	1 0.01	-1 0.00
	食 中 毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰 痛	3 0.20	4 0.27	1 0.07	56 0.07	62 0.07	6 0.00	24 0.09	32 0.12	8 0.03	28 0.17	22 0.13	-6 -0.04
	頸 肩 腕 症 候 群	-	-	-	-	-	-	1 0.00	2 0.01	1 0.01	-	-	-
	皮 膚 病	1 0.07	-	-1 -0.07	9 0.01	6 0.01	-3 0.00	1 0.00	2 0.01	1 0.01	2 0.01	-	-2 -0.01
	眼 疾 患	1 0.07	-	-1 -0.07	20 0.02	8 0.01	-12 -0.01	2 0.01	5 0.02	3 0.01	2 0.01	5 0.03	3 0.02
	耳 疾 患	-	-	-	4 0.00	4 0.00	- 0.00	4 0.02	3 0.01	-1 -0.01	3 0.02	5 0.03	2 0.01
	鼻 疾 患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	16 0.02	32 0.04	16 0.02	95 0.37	75 0.29	-20 -0.08	68 0.42	78 0.47	10 0.05
小 計	6 0.41	7 0.48	1 0.07	169 0.20	158 0.19	-11 -0.01	161 0.62	175 0.67	14 0.05	158 0.97	164 1.00	6 0.03	
そ の 他 の 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	2 0.01	2 0.01	1 0.01	-	-1 -0.01	
合 計	128 8.64	167 11.45	39 2.81	9,640 11.39	9,661 11.39	21 0.00	6,032 23.21	5,977 23.02	-55 -0.19	1,257 7.71	1,431 8.69	174 0.98	
職 員 数	14,814	14,579	-235	846,099	848,019	1,920	259,867	259,644	-223	163,025	164,598	1,573	

※ 職員数には、特定地方独立行政法人職員を含み、一般地方独立行政法人職員は含まない。公務災害認定件数及び千人率は、一般地方独立行政法人の被災職員数を除いて算出した。（千人率は、小数点以下第3位を四捨五入して算出。）。

上段：件数 下段：千人率		清掃職員			その他の職員			合計		
		R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比	R5	R6	前年度比
負傷	自己の職務遂行中	640 22.67	662 23.99	22 1.32	3,596 3.57	3,490 3.44	-106 -0.13	22,383 7.98	22,293 7.92	-90 -0.06
	訓練中	-	-	-	5 0.01	6 0.01	1 0.00	1,944 0.69	1,928 0.69	-16 0.00
	担当外の職務遂行中	1 0.04	-	-1 -0.04	-	3 0.00	3 0.00	9 0.00	26 0.01	17 0.01
	出張中又は赴任途上	26 0.92	11 0.40	-15 -0.52	922 0.91	896 0.88	-26 -0.03	2,025 0.72	2,032 0.72	7 0.00
	出退勤途上(公務上のもの)	1 0.04	3 0.11	2 0.07	84 0.08	66 0.07	-18 -0.01	263 0.09	258 0.09	-5 0.00
	レクリエーション参加中	3 0.11	2 0.07	-1 -0.04	79 0.08	84 0.08	5 0.00	125 0.04	125 0.04	-
	設備の不完全又は管理上の不注意	1 0.04	-	-1 -0.04	8 0.01	2 0.00	-6 -0.01	24 0.01	18 0.01	-6 0.00
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	3 0.00	3 0.00	6 0.00	5 0.00	-1 0.00
	その他	2 0.07	1 0.04	-1 -0.03	24 0.02	13 0.01	-11 -0.01	73 0.03	77 0.03	4 0.00
	小計	674 23.87	679 24.61	5 0.74	4,718 4.68	4,563 4.49	-155 -0.19	26,852 9.58	26,762 9.51	-90 -0.07
	公務上の負傷による疾病	43 1.52	29 1.05	-14 -0.47	112 0.11	95 0.09	-17 -0.02	571 0.20	516 0.18	-55 -0.02
その他の疾病	職業病	1 0.04	8 0.29	7 0.25	72 0.07	68 0.07	-4 0.00	601 0.21	358 0.13	-243 -0.08
	脳疾患	-	-	-	2 0.00	-	-2 0.00	9 0.00	4 0.00	-5 0.00
	心疾患	-	-	-	-	-	-	3 0.00	3 0.00	-
	精神疾患	2 0.07	-	-2 -0.07	34 0.03	32 0.03	-2 0.00	70 0.03	63 0.02	-7 -0.01
	呼吸器疾患	1 0.04	-	-1 -0.04	9 0.01	5 0.00	-4 -0.01	70 0.03	38 0.01	-32 -0.02
	肝臓疾患	-	-	-	-	1 0.00	1 0.00	78 0.03	91 0.03	13 0.00
	胸腹部臓器疾患(肝臓疾患除く)	-	-	-	1 0.00	1 0.00	-	5 0.00	2 0.00	-3 0.00
	食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	腰痛	5 0.18	10 0.36	5 0.18	52 0.05	43 0.04	-9 -0.01	227 0.08	234 0.08	7 0.00
	頸肩腕症候群	-	-	-	1 0.00	-	-1 0.00	2 0.00	2 0.00	-
	皮膚病	4 0.14	2 0.07	-2 -0.07	34 0.03	34 0.03	-	66 0.02	67 0.02	1 0.00
	眼疾患	28 0.99	5 0.18	-23 -0.81	30 0.03	26 0.03	-4 0.00	141 0.05	93 0.03	-48 -0.02
	耳疾患	-	1 0.04	1 0.04	2 0.00	1 0.00	-1 0.00	13 0.00	15 0.01	2 0.01
	鼻疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11 0.39	16 0.58	5 0.19	66 0.07	69 0.07	3 0.00	465 0.17	398 0.14	-67 -0.03	
小計	52 1.84	42 1.52	-10 -0.32	303 0.30	280 0.28	-23 -0.02	1,750 0.62	1,368 0.49	-382 -0.13	
その他の死亡	-	-	-	-	-	-	2 0.00	2 0.00	-	
合計	769 27.24	750 27.18	-19 -0.06	5,133 5.09	4,938 4.86	-195 -0.23	29,175 10.41	28,648 10.18	-527 -0.23	
職員数	28,235	27,593	-642	1,007,875	1,015,245	7,370	2,803,708	2,813,939	10,231	

第6表 職員区分別・団体区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分	団体区分						合計
	都道府県	指定都市	市 (特別区含む)	町	村	一部事務等 組合	
義務教育学校職員	2	-	-	-	-	-	2
義務教育学校職員以外の教育職員	3	-	1	-	-	-	4
警察職員	6	-	-	-	-	-	6
消防職員	-	1	1	-	-	1	3
電気・ガス・水道事業職員	-	-	1	-	-	-	1
運輸事業職員	-	1	-	-	-	-	1
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	2	1	5	1	-	2	11
合計	13	3	8	1	-	3	28
構成比	46.4%	10.7%	28.6%	3.6%	-	10.7%	100.0%

※ 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第7表 認定事由別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 認定事由		義務教育 学校職員	義務教育 学校職員以外 の教育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事業 職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の職員	合計		
												構成比	
負傷	自己の職務遂行中	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	7.1%	
	訓練中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	担当外の職務遂行中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	出張中又は赴任途上	1	-	-	-	-	-	-	-	3	4	14.3%	
	出退勤途上 (公務上のもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	レクリエーション参加中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備の不完全又は 管理上の不注意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	職務遂行に伴う怨恨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	1	-	1	1	-	-	-	-	3	6	21.4%		
疾病	公務上の負傷による疾病	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3.6%	
	職業病	1	-	1	1	-	-	-	-	1	4	14.3%	
	脳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	心疾患	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	7.1%	
	精神疾患	-	3	1	-	1	-	-	-	6	11	39.3%	
	その他 公務起因 の明らかな 疾病	呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		肝臓疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		胸腹部臓器疾患 (肝臓疾患除く)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3.6%
		食中毒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		腰痛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		頸肩腕症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		皮膚病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		眼疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		耳疾患	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鼻疾患		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3.6%		
小計	1	4	3	2	1	1	-	-	8	20	71.4%		
その他の死亡	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	7.1%		
合計	2	4	6	3	1	1	-	-	11	28	100.0%		

※1 出退勤途上の負傷は通勤災害となるが、深夜に勤務が開始又は終了した場合等には公務上のものとして取り扱われる。

※2 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

※3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第8表 年齢階層別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 年齢階層	義務 教育 学校 職員	義務教 育学校 職員以 外の教 育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の職員	合計
19歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	-	-	4	1	-	-	-	-	3	8
30～39歳	1	-	1	1	-	-	-	-	4	7
40～49歳	1	2	1	-	-	-	-	-	1	5
50～59歳	-	1	-	-	1	1	-	-	1	4
60歳以上	-	1	-	1	-	-	-	-	2	4
合計	2	4	6	3	1	1	-	-	11	28

第9表 事故の型別・職員区分別公務上死亡者数

(人)

職員区分 事故の型	義務 教育 学校 職員	義務教 育学校 職員以 外の教 育職員	警察 職員	消防 職員	電気・ ガス・ 水道事 業職員	運輸 事業 職員	清掃 事業 職員	船員	その他 の職員	合計	
											構成比
墜落・転落	-	-	1	1	-	-	-	-	1	3	10.7%
転倒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3.6%
飛来・落下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
崩壊・倒壊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
激突され	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3.6%
はさまれ・巻き込まれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
切れ・こすれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏み抜き	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
おぼれ	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	7.1%
高温・低温の物との接触	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有害物等との接触	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	3.6%
感電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破裂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通事故	1	-	-	-	-	-	-	-	3	4	14.3%
動作の反動・無理な動作	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
故意の加害行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汚染血液による事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	4	1	1	1	1	-	-	7	16	57.1%
合計	2	4	6	3	1	1	-	-	11	28	100.0%

※ 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。

第10表 交通事故による公務上死亡者数

発 生 年 度	一般職職員数 (4月1日現在・人) 【A】	交通事故による公務上死亡者数		公務災害死亡率 (職員10万人当たり・人)
		(人・構成比) 【B】	うち一般地方独立行政法人 を除く交通事故による公務 上死亡者数(人)(B')	
昭和 52年	3,012,304	33 (31.7%)	—	1.10
53年	3,065,674	29 (32.6%)	—	0.95
54年	3,118,275	27 (32.9%)	—	0.87
55年	3,167,744	34 (32.1%)	—	1.07
56年	3,205,718	33 (45.8%)	—	1.03
57年	3,224,815	35 (44.3%)	—	1.09
58年	3,231,650	41 (50.0%)	—	1.27
59年	3,230,740	46 (52.3%)	—	1.42
60年	3,222,019	23 (32.9%)	—	0.71
61年	3,217,016	24 (39.3%)	—	0.75
62年	3,216,930	23 (43.4%)	—	0.71
認 定 年 度				
平成 63年	3,215,470	28 (40.0%)	—	0.87
元 年	3,218,752	21 (30.0%)	—	0.65
2年	3,228,318	28 (35.9%)	—	0.87
3年	3,241,911	18 (29.5%)	—	0.56
4年	3,254,291	28 (40.0%)	—	0.86
5年	3,270,841	26 (53.1%)	—	0.79
6年	3,282,492	19 (27.1%)	—	0.58
7年	3,278,332	29 (38.7%)	—	0.88
8年	3,274,481	18 (31.0%)	—	0.55
9年	3,267,118	24 (36.9%)	—	0.73
10年	3,249,494	20 (32.8%)	—	0.62
11年	3,232,153	10 (21.7%)	—	0.31
12年	3,204,292	10 (23.3%)	—	0.31
13年	3,171,532	14 (32.6%)	—	0.44
14年	3,144,323	11 (24.4%)	—	0.35
15年	3,117,004	10 (20.0%)	—	0.32
16年	3,083,597	9 (18.0%)	9	0.29
17年	3,042,122	9 (17.0%)	9	0.30
18年	3,001,475	13 (24.5%)	13	0.43
19年	2,954,712	12 (26.1%)	12	0.41
20年	2,902,843	10 (21.7%)	10	0.34
21年	2,858,654	4 (10.5%)	4	0.14
22年	2,818,455	3 (9.4%)	3	0.11
23年	2,792,448	8 (2.5%)	8	0.29
24年	2,774,250	5 (9.8%)	5	0.18
25年	2,757,942	5 (13.2%)	5	0.18
26年	2,745,644	4 (11.4%)	3	0.11
27年	2,740,082	3 (7.3%)	3	0.11
28年	2,739,041	2 (4.4%)	2	0.07
29年	2,744,438	2 (5.7%)	2	0.07
30年	2,738,755	7 (18.9%)	7	0.26
令和 元 年	2,742,638	2 (4.5%)	2	0.07
2年	2,764,094	4 (8.7%)	4	0.14
3年	2,802,762	2 (4.5%)	2	0.07
4年	2,805,764	4 (11.4%)	4	0.14
5年	2,803,708	4 (11.8%)	3	0.11
6年	2,813,939	4 (14.3%)	4	0.14

※1 昭和62年度までは発生年度による死亡者数、昭和63年度からは認定年度による死亡者数である。
 ※2 交通事故による公務上死亡者数は、地方公務員災害補償基金「地方公務員の公務上死亡災害の発生状況」等による。
 ※3 一般職職員数は、総務省(旧自治省)「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)
 なお、一般職職員数には、一般地方独立行政法人の職員は含まれていないことから、平成16年度以降の交通事故による公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、交通事故による公務上死亡者数から一般地方独立行政法人の交通事故による公務上死亡者数を除いた数値(B')により算出した。平成15年度以前は公務上死亡者数(B)により算出した。
 ※4 平成23年度以降の交通事故による公務上死亡者数は東日本大震災起因のものを含む。
 ※5 「交通事故による公務上死亡者数」欄の()書は、全公務上死亡者数に占める交通事故による死亡者数の構成比率である。
 ※6 公務災害死亡率(10万人当たり・人)は、小数点以下第3位を四捨五入して算出した。

第11表 職員区分別・勤務態様別交通事故による公務上死亡者数

(人)

職員区分 \ 勤務態様	職務遂行中	訓練・研修中	出張中	宿・日直勤務中	通勤途上	その他	合計
義務教育学校職員	-	-	1	-	-	-	1
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	-	-	-	-	-
警察職員	-	-	-	-	-	-	-
消防職員	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	-	-	-
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	-
清掃事業職員	-	-	-	-	-	-	-
船員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	-	-	3	-	-	-	3
合計	-	-	4	-	-	-	4

5 分類項目区分

(1) 職員区分別

分類項目	説明等
義務教育学校職員	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の職員であって、義務教育費国庫負担法第2条及び第3条の規定により国が経費の一部を負担している者をいう。
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の公立学校の職員並びに教育委員会及びその所管に属する教育機関（公立学校を除く。）の職員をいう。
警察職員	都道府県警察の職員（国家公務員である職員を除く。）をいう。
消防職員	消防本部及び消防署の職員並びに常勤の消防団員をいう。
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業、工業用水事業及び公共下水道事業等に従事する職員（水道事業には、簡易水道事業を含む。）をいう。
運輸事業職員	鉄道、軌道、索道、航空機、自動車、軽車両又は船舶による旅客又は貨物の運送事業その他貨物取扱事業に従事する職員をいう。
清掃事業職員	清掃事業に従事する職員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員である職員をいう。
その他の職員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(2) 職種別

分類項目	説明等
医師・歯科医師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
看護師	看護師のほか、准看護師をいう。大学附属病院、警察病院、消防署等に勤務する者を含む。
保健師・助産師	大学附属病院、警察病院等に勤務する者を含む。
その他の医療技術者	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の資格を有する者で現にそれぞれの業務に従事している者をいう。なお、無資格の看護助手は「その他の職員」として取り扱う。
保育士・寄宿舎指導員等	次の①から②までに掲げる職員をいう。 ①保育士の資格を有する者で現に保育所（認可保育所に限る。）又は幼保連携型認定こども園に勤務する者をいう（幼保連携型認定こども園の保育教諭については、主たる職務の実態等から判断する。）。 ②保育士の資格を有する者で認可保育所以外に勤務する者、児童自立支援専門員、児童生活支援員の資格を有する者で児童自立支援施設に勤務する者及び社会福祉施設及び特別支援学校の寄宿舎指導員をいう。
船員	船員法第1条に規定する船員のほか、同条第2項各号に規定する船舶に乗り込む船員をいう。
土木技師・農林水産技師・建築技師	農業・林業・水産業、建築、土木に関する事務に従事する技術職員のうち、技師として任用されている者をいう（建築士等の公的資格を有する者に限らない。）。
調理員	学校調理員のほか、社会福祉施設、病院等の調理員をいう。
運転手・車掌等	

分類項目	説明等
教 育 公 務 員	次の①から③までに掲げる職員をいう。 ①義務教育学校教員…学校教育法に定める小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する教員（校長を含む。） ②義務教育学校以外の教員…上記「義務教育学校教員」以外の大学、高等学校、幼稚園等に勤務する教員（学長、校長、園長を含む。） ③その他の教育公務員…教育公務員特例法第2条に規定する「教育公務員」のうち上記以外のもの。具体的には部局長並びに専門的教育職員をいう。 なお、学校事務職員は「その他の職員」として取り扱う。
警 察 官	警察法第56条第2項に規定する地方警察職員のうち警察官である常勤の職員をいう。なお、道路交通法第114条の4の交通巡視員は「その他の職員」として取り扱う。
消 防 吏 員	消防本部、消防署及び消防団に勤務する職員。なお、常勤の消防団員及び指定都市の消防学校職員、東京都（東京消防庁）の消防学校・消防訓練所職員を含む。
清 掃 職 員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第2項の一般廃棄物（ゴミ、し尿）の収集・運搬・処理に関するものに従事する職員（清掃事業の現場の職員に限る。）をいう。 従って、処理施設のオペレーターはこれに該当するが、会計事務・計量事務を本務とする職員及び庁舎内等の清掃職員は、これに該当しない者である。 即ち、総務省「地方公共団体定員管理調査」の「部門別職員数」に係る大部門「衛生」、中部門「清掃」、小部門「清掃一般」・「ごみ収集」・「ごみ処理」・「し尿収集」及び「し尿処理」に該当する者である。
そ の 他 の 職 員	上記に掲げる職員以外のすべての職員をいう。

(3) 事故の型別

分類項目	説明等
墜 落 ・ 転 落	人が樹木、建築物、足場、機械、乗物、はしご、階段、斜面等から落ちることをいう。乗っていた場所が崩れ、動揺して墜落した場合、車両系機械等とともに転落した場合を含む。交通事故は除く。感電して墜落した場合は「感電」に分類する。
転 倒	人がほぼ同一平面上で転ぶ場合で、つまずき又はすべりにより倒れた場合等をいう。車両系機械等とともに転倒した場合を含む。交通事故は除く。感電して倒れた場合は「感電」に分類する。
激 突	墜落・転落及び転倒を除き、人が主体となって静止物又は動いている物に当たった場合で、機械の部分、ドア、バックネット等に人からぶつかった場合、飛び降った場合等をいう。車両系機械等とともに激突した場合を含む。交通事故は除く。
飛 来 ・ 落 下	飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人に当たった場合をいう。野球のボール、切断片等の飛来、その他自分が持っていた物を足の上に落とした場合を含む。容器等の破裂によるものは「破裂」に分類する。
崩 壊 ・ 倒 壊	堆積した物（灰等を含む）、足場、建築物等が崩れ落ち又は倒壊して人に当たった場合をいう。立てかけてあった看板等が倒れた場合、落盤、なだれ、地滑り等の場合を含む。
激 突 さ れ	飛来・落下、崩壊・倒壊を除き、物が主体となって人に当たった場合をいう。構内等において自動車にぶつけられた場合、動いている機械の部分等が当たった場合を含む。交通事故は除く。
はさまれ・巻き込まれ	物に挟まれる状態及び巻き込まれる状態で、つぶされ、ねじられる等をいう。構内等において自動車にひかれた場合、自動車と壁に挟まれた場合を含む。交通事故は除く。

分類項目	説明等
切れ・こすれ	こすられた場合、こすられる状態で切られた場合等をいう。刃物による切れ、工具取扱中の物体による切れ、こすれ等を含む。
踏み抜き	くぎ、金属片等を踏み抜いた場合をいう。床、スレート等を踏み抜いた場合を含む。踏み抜いて墜落した場合は、「墜落・転落」に分類する。
おぼれ	水中に墜落しておぼれた場合を含む。
高温・低温の物との接触	高温又は低温の物との接触をいう。高温又は低温の環境下にばく露された場合を含む。 【高温の場合】火炎、アーク、熔融状態の金属、湯、水蒸気等に接触した場合をいう。 炉前作業中の熱中症等高温の環境下にばく露された場合を含む。 【低温の場合】冷凍庫内等低温の環境下にばく露された場合を含む。
有害物等との接触	放射線による被ばく、有害光線による障害、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症及び高気圧、低気圧等有害環境下にばく露された場合をいう。有害物等には、病原菌、細菌を含まない（これらに感染、死亡した場合は「その他」に分類する。）。
感電	帯電体に触れ又は放電により人が衝撃を受けた場合をいう。
爆発	圧力の急激な発生又は開放の結果として、爆音を伴う膨張等が起こる場合をいう。破裂を除く。水蒸気爆発を含む。容器、装置等の内部で爆発した場合は、容器、装置等が破裂した場合であっても、ここに分類する。
破裂	容器又は装置が物理的な圧力によって破裂した場合をいう。
火災	火によるものをいう。爆発によるものを除く。 【起因物との関係】危険物の火災においては、危険物を起因物とし、危険物以外の場合においては、火源となったものを起因物とする。
交通事故（道路）	交通事故のうち、道路交通法適用の場合をいう。
交通事故（その他）	交通事故のうち、船舶、航空機及び公共輸送用の列車、電車等による事故をいう。
動作の反動・無理な動作	上記に分類されない場合であって、重い物を持ち上げてぎっくり腰となるような身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動等に起因して、筋をちがえる、くじく、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいう。バランスを失って墜落、重い物を持ちすぎで転倒等の場合は、無理な動作等が関係したものであっても、「墜落・転落」、「転倒」に分類する。
故意の加害行為	未必の故意による加害行為を含む。
汚染血液による事故	針刺し事故等をいう。
その他	上記のいずれにも分類されない場合をいう。

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会 調査研究課

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目2番地 垣見麹町ビル3階

TEL 03-3230-2021

FAX 03-3230-2266

URL <https://www.jalsha.or.jp/>